

### Ⅲ 調査のまとめ

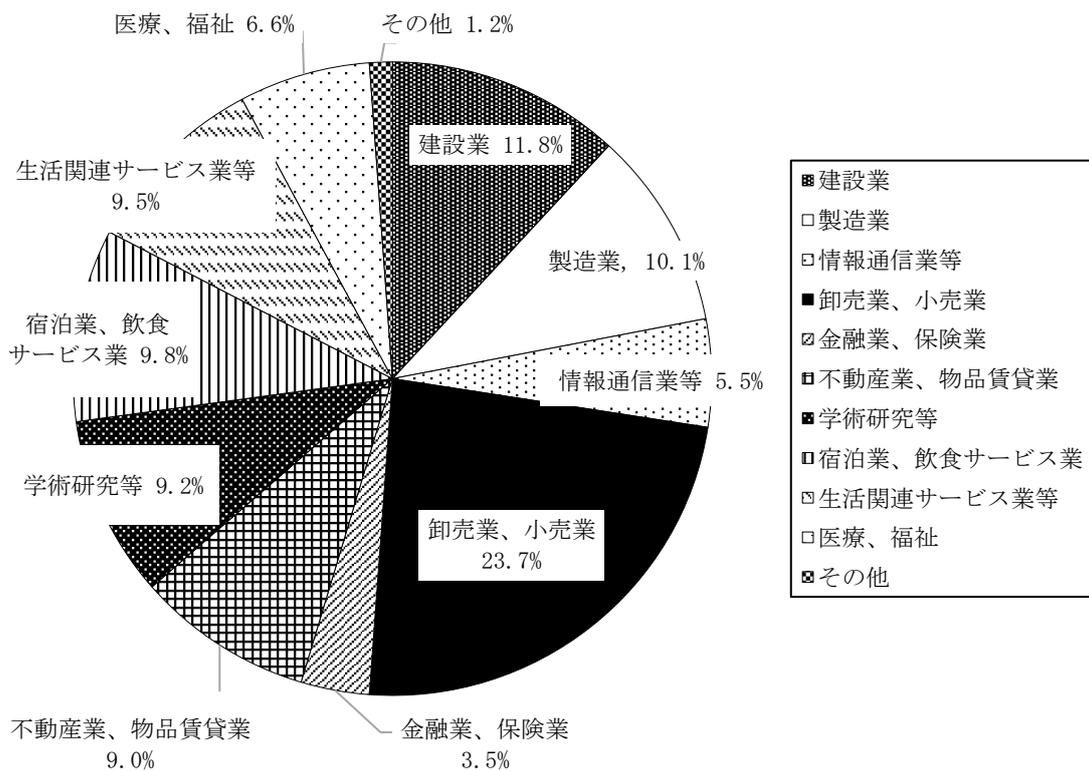
#### 1 事業所の基本属性

##### (1) 業種別事業所構成

＝「卸売業・小売業」の割合が最多（全体の23.7％）＝

業種別構成は、「卸売業・小売業」が 82 事業所（23.7％）で最も多く、次に「建設業」41 事業所（11.8％）、「製造業」35 事業所（10.1％）、「宿泊業、飲食サービス業」34 事業所（9.8％）となっている。

業種別事業所構成



業種別事業所数

業種別	事業所数	構成比
建設業	41	11.8%
製造業	35	10.1%
情報通信業、運輸業	19	5.5%
卸売業、小売業	82	23.7%
金融業、保険業	12	3.5%
不動産業、物品賃貸業	31	9.0%
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	32	9.2%
宿泊業、飲食サービス業	34	9.8%
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	33	9.5%
医療、福祉	23	6.6%
その他	4	1.2%
全 体	346	100%

(2) 雇用形態

= 「正社員」の割合は、全体（68.3%）で昨年比1.9ポイント上昇、うち60歳以上は33.9% =

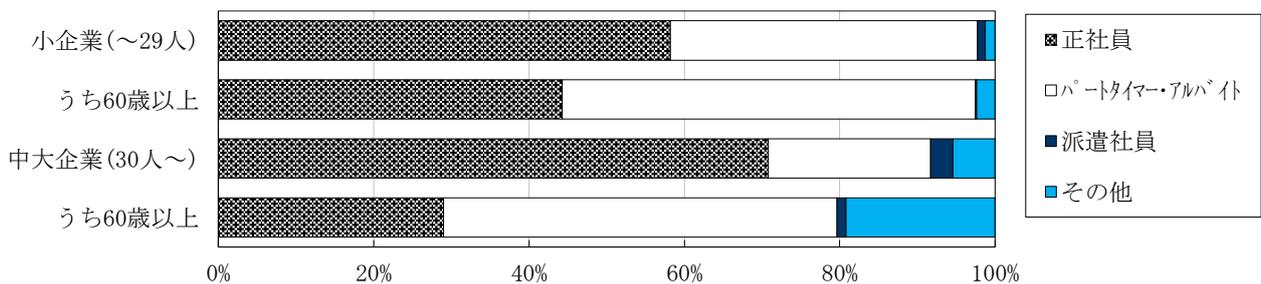
[規模別]

- ・ 正社員の割合は昨年比、「小企業」で1.7ポイント、「中大企業」2.2ポイント各々上昇している。

[業種別]

- ・ 「正社員」の割合が高い業種は、金融業、保険業87.3%、建設業84.1%、情報通信業、運輸業83.4%となっている。
- ・ 「正社員」の割合が低い業種は、宿泊業、飲食サービス業30.4%、医療、福祉43.7%、卸売業、小売業44.9%となっている。
- ・ パートタイマー・アルバイトの割合は、宿泊業、飲食サービス業69.0%が高く、製造業6.0%が低くなっている。

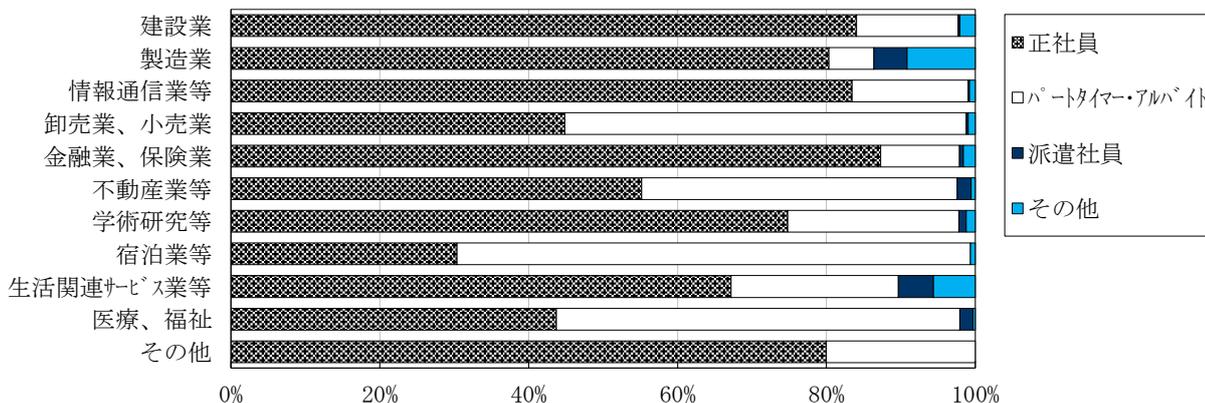
規模別雇用形態 (IV 調査結果資料第1表)



規模別雇用形態 (人)

区分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
小企業 (~29人)	1,397	950	24	30
うち60歳以上	243	292	1	13
中大企業 (30人~)	6,821	2,013	278	523
うち60歳以上	334	583	13	221
全体	8,218	2,963	302	553
うち60歳以上	577	875	14	234

業種別雇用形態 (IV 調査結果資料第2表)



## 業種別雇用形態

(人)

区 分	正社員	パートタイマー・ アルバイト	派遣社員	その他
建設業	364	59	1	9
製造業	3,943	296	220	449
情報通信業、運輸業	958	179	2	9
卸売業、小売業	558	671	3	12
金融業、保険業	165	20	1	3
不動産業、物品賃貸業	476	366	16	5
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	606	186	8	10
宿泊業、飲食サービス業	288	654	0	6
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	573	192	40	48
医療、福祉	271	336	11	2
その他	16	4	0	0

## 2 雇用状況

### (1) 正社員の平均年齢・平均勤続年数

＝全体の平均年齢は昨年比、男性48.5歳で2.4歳、女性46.8歳で2.0歳上昇

平均勤続年数は昨年比、男性16.2年、女性13.8年でともに1.4年上昇＝

[規模別]

・「平均年齢」

小企業としては、男性49.6歳で3.3歳、女性48.4歳で2.9歳上がっている。

中大企業としては、男性44.7歳で0.8歳、女性42.6歳で0.6歳下がっている。

・「勤続年数」

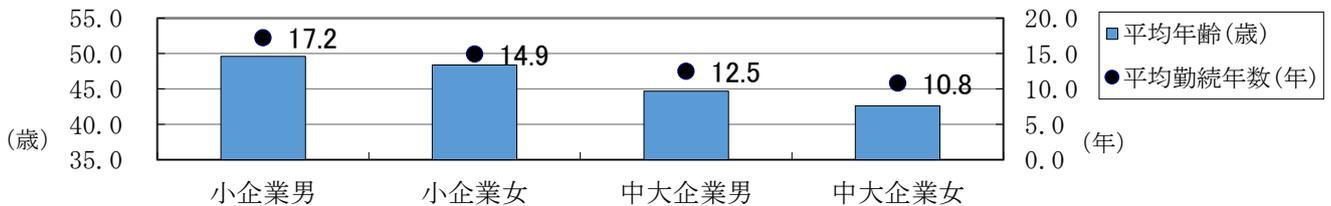
小企業としては、男性17.2年で1.5年、女性14.9年で1.7年上がっている。

中大企業としては、男性12.5年で、女性10.8年でともに0.3年上がっている。

[業種別]

業種別で数値が高いのは、「平均年齢」、「勤続年数」とも不動産業、物品賃貸業男性で58.5歳、23.2年、数値の低いのは、「平均年齢」は学术研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業女性で40.3歳、「勤続年数」は医療・福祉女性7.4年となっている。

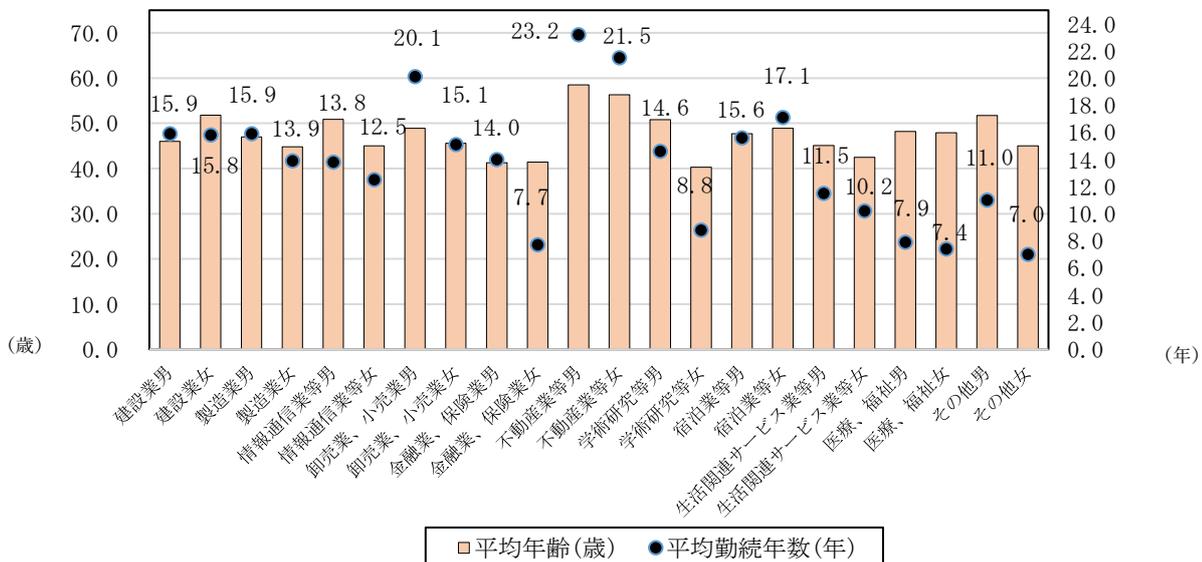
規模別正社員の平均年齢・平均勤続年数 (IV 調査結果資料第3表)



規模別正社員の平均年齢・平均勤続年数

規模・性別		平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
小企業	男	49.6	17.2
	女	48.4	14.9
中大企業	男	44.7	12.5
	女	42.6	10.8
全体	男	48.5	16.2
	女	46.8	13.8

業種別正社員の平均年齢・平均勤続年数 (IV 調査結果資料第4表)



## 業種別正社員の平均年齢・平均勤続年数

業種・性別	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
建設業男	46.0	15.9
建設業女	51.8	15.8
製造業男	47.0	15.9
製造業女	44.8	13.9
情報通信業、運輸業男	50.9	13.8
情報通信業、運輸業女	45.0	12.5
卸売業、小売業男	48.9	20.1
卸売業、小売業女	45.6	15.1
金融業、保険業男	41.3	14.0
金融業、保険業女	41.4	7.7
不動産業、物品賃貸業男	58.5	23.2
不動産業、物品賃貸業女	56.3	21.5
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業男	50.8	14.6
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業女	40.3	8.8
宿泊業、飲食サービス業男	47.7	15.6
宿泊業、飲食サービス業女	48.9	17.1
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）男	45.1	11.5
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）女	42.5	10.2
医療、福祉男	48.2	7.9
医療、福祉女	47.9	7.4
その他男	51.7	11.0
その他女	45.0	7.0

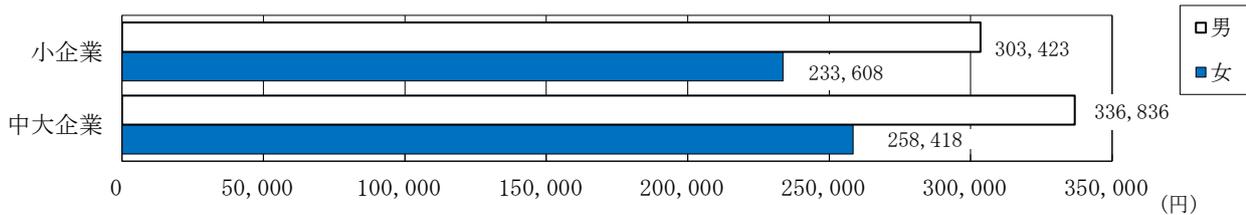
(2) 正社員の月額平均賃金

＝全体の月額平均賃金は、昨年比、男性310,601円で0.8ポイント上昇、女性240,022円で1.6ポイント下降＝

月額平均賃金は、小企業で男性は303,423円、女性は233,608円で昨年比各々2.6ポイント、4.6ポイントと下降した。中大企業では男性は336,836円、女性は258,418円で昨年比各々12.7ポイント、7.0ポイントと上昇しており、中でも男性の上昇率が高くなっている。

業種別男女別では、金融業、保険業男性の366,621円が最も高く、宿泊業、飲食サービス業女性の212,124円が最も低くなっている。

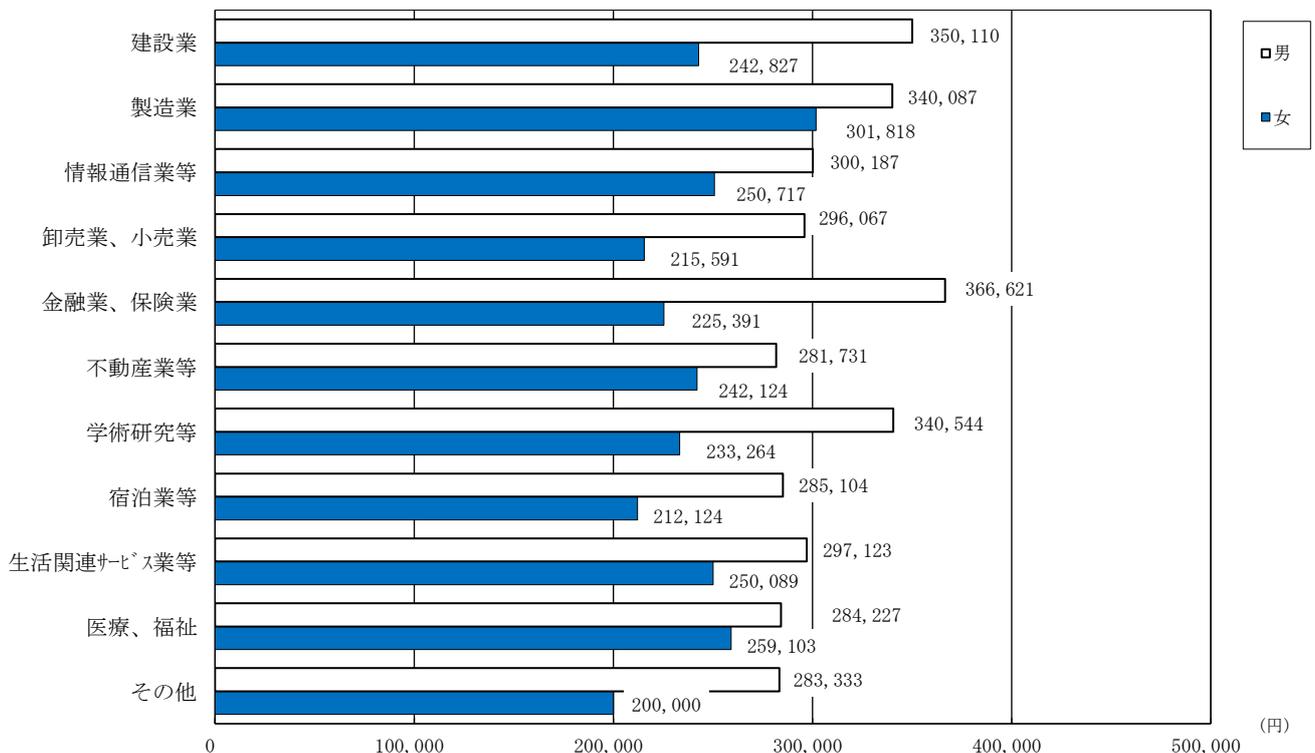
規模別正社員の月額平均賃金 (IV 調査結果資料第3表)



規模別正社員の月額平均賃金 (円)

区 分	男	女
小企業	303,423	233,608
中大企業	336,836	258,418
全 体	310,601	240,022

業種別正社員の月額平均賃金 (IV 調査結果資料第4表)



## 業種別正社員の月額平均賃金 (円)

区 分	男	女
建設業	350,110	242,827
製造業	340,087	301,818
情報通信業、運輸業	300,187	250,717
卸売業、小売業	296,067	215,591
金融業、保険業	366,621	225,391
不動産業、物品賃貸業	281,731	242,124
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	340,544	233,264
宿泊業、飲食サービス業	285,104	212,124
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	297,123	250,089
医療、福祉	284,227	259,103
その他	283,333	200,000
全 体	310,601	240,022

(3) パートタイマー・アルバイトの平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

＝全体の平均年齢は、昨年比男性53.7歳と1.7歳上昇、女性50.2歳で0.6歳上昇

平均勤続年数は、昨年比男性8.3年と変わらず、女性8.5年で0.3歳上昇

平均賃金は、昨年比男性1,265円と12円上昇し、女性1,156円と1円上昇＝

[平均年齢]

- ・小企業では男性55.0歳と昨年比2.2歳、女性50.7歳と昨年比1.5歳と各々上昇している。中大企業では男性51.9歳と昨年比0.9歳上昇し、女性は48.5歳と昨年比2.2歳減少している。

[平均勤続年数]

- ・小企業では男性8.8年と昨年比1.8年減少し、女性9.1年と昨年比0.3年上昇している。中大企業では男性7.6年と昨年比2.3年上昇し、女性は6.5年と昨年比0.1年微増となっている。

[平均賃金]

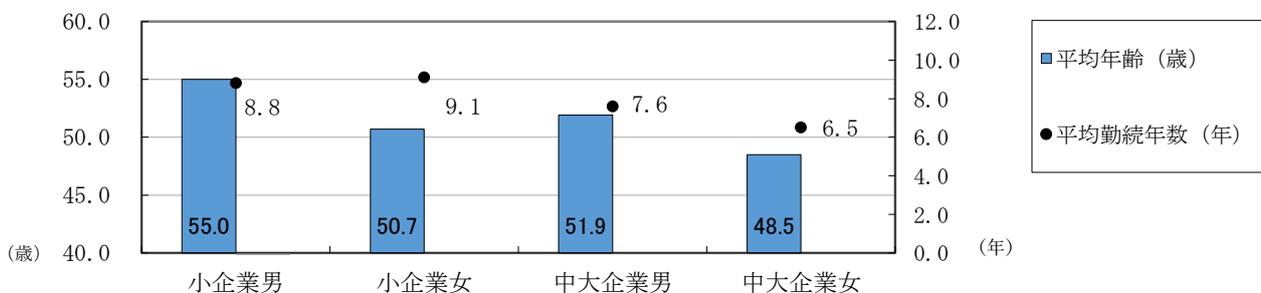
- ・小企業では男性1,321円と昨年比37円、女性1,171円と昨年比11円と各々上昇している。中大企業では男性1,170円と昨年比40円減少し、女性も1,103円と昨年比35円減少となっている。

パートタイマー・アルバイトの就労は、全体の70.8%(346社のうち245社、昨年比0.8ポイント減)となっている。

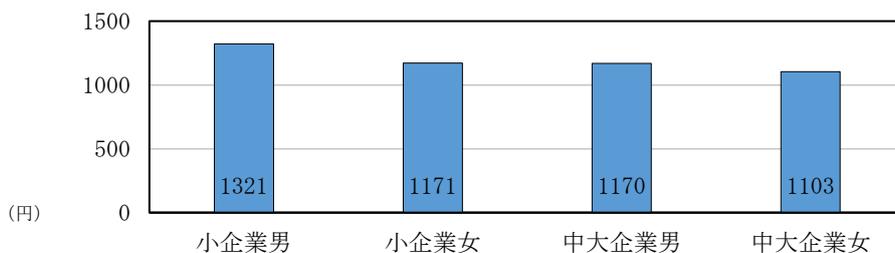
平均年齢が高いのは、金融業・保険業男性の70歳、不動産業等男性の69歳、低いのは学術研究等男女と宿泊業等の男性が45歳となっている。

平均賃金については、学術研究等男性が2,303円と最も高く、不動産業等男性が1,039円と低くなっている。

規模別パートタイマー・アルバイトの平均年齢・平均勤続年数 (IV 調査結果資料第5表)



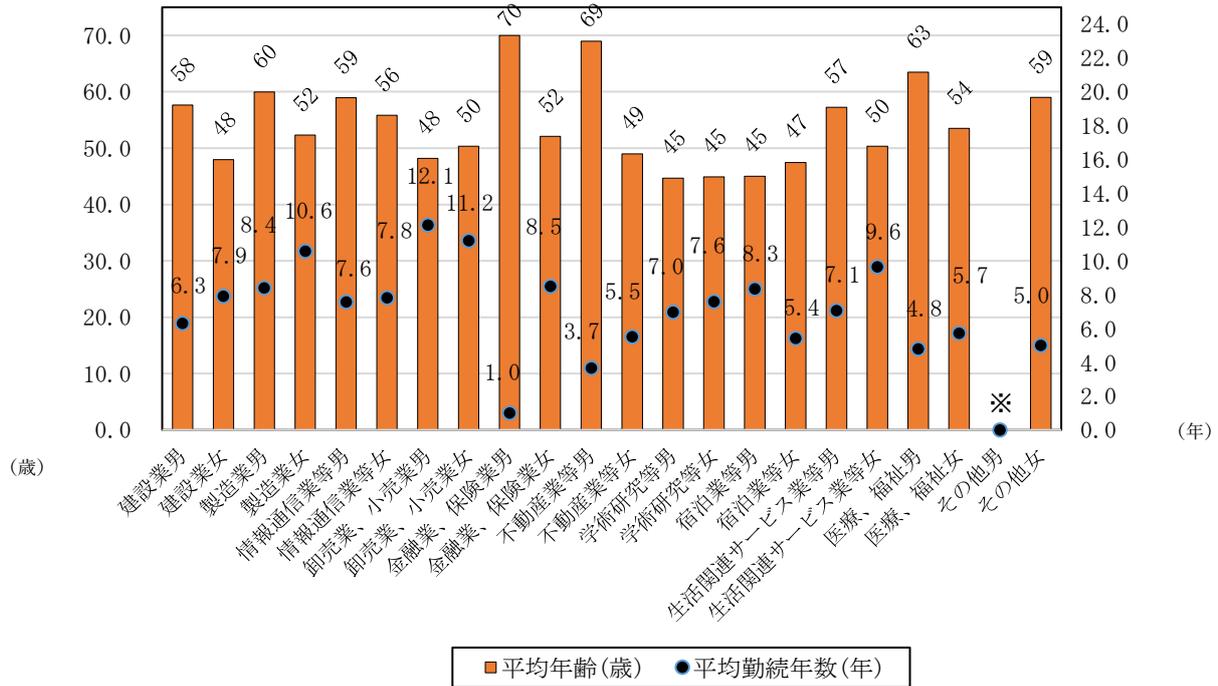
規模別パートタイマー・アルバイトの平均賃金 (IV 調査結果資料第5表)



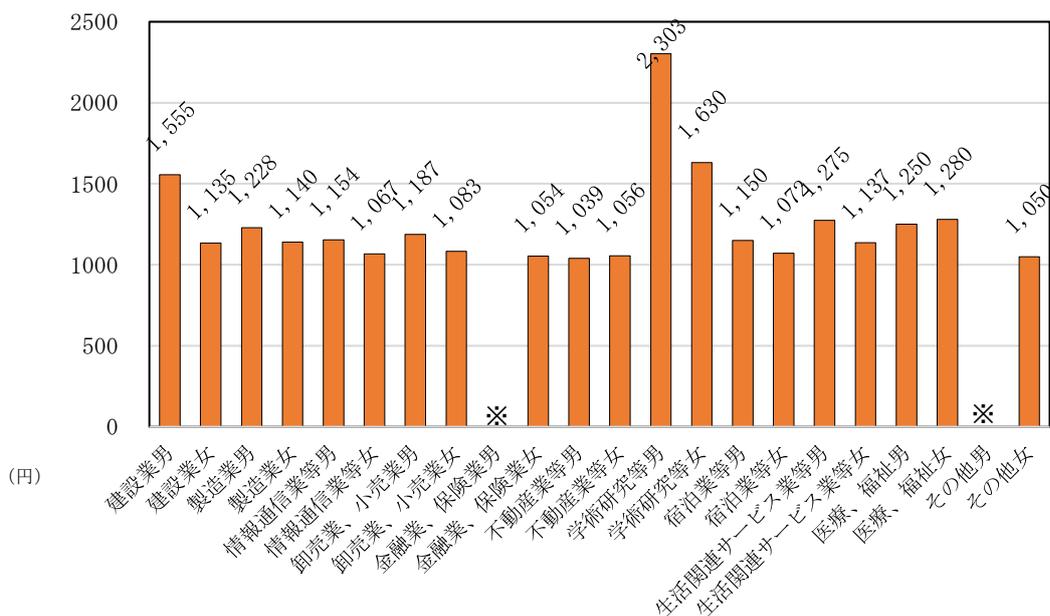
規模別パートタイム・アルバイトの平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区分	性別	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均賃金(円)
小企業	男	55.0	8.8	1,321
	女	50.7	9.1	1,171
中大企業	男	51.9	7.6	1,170
	女	48.5	6.5	1,103
全体	男	53.7	8.3	1,265
	女	50.2	8.5	1,156

業種別パートタイム・アルバイトの平均年齢・平均勤続年数(Ⅳ 調査結果資料第6表)



業種別パートタイム・アルバイトの平均賃金(Ⅳ 調査結果資料第6表)



※ 回答内容不明のため、記載なし。

業種別パートタイム・アルバイトの平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区 分	性別	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均賃金（円）
建設業	男	57.6	6.3	1,555
	女	48.0	7.9	1,135
製造業	男	60.0	8.4	1,228
	女	52.3	10.6	1,140
情報通信業、運輸業	男	59.0	7.6	1,154
	女	55.8	7.8	1,067
卸売業、小売業	男	48.2	12.1	1,187
	女	50.3	11.2	1,083
金融業、保険業	男	70.0	1.0	—
	女	52.1	8.5	1,054
不動産業、物品賃貸業	男	69.0	3.7	1,039
	女	49.0	5.5	1,056
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	男	44.7	7.0	2,303
	女	44.9	7.6	1,630
宿泊業、飲食サービス業	男	45.0	8.3	1,150
	女	47.5	5.4	1,072
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	男	57.3	7.1	1,275
	女	50.3	9.6	1,137
医療、福祉	男	63.5	4.8	1,250
	女	53.5	5.7	1,280
その他	男	—	—	—
	女	59.0	5.0	1,050

(4) 派遣社員の平均年齢・平均勤続年数

＝全体の平均年齢は、昨年比男性47.7歳と6.4歳上昇、女性45.6歳で6.7歳上昇

平均勤続年数は、昨年比男性2.4年と0.5年上昇、女性2.9年で1.0年上昇

[平均年齢]

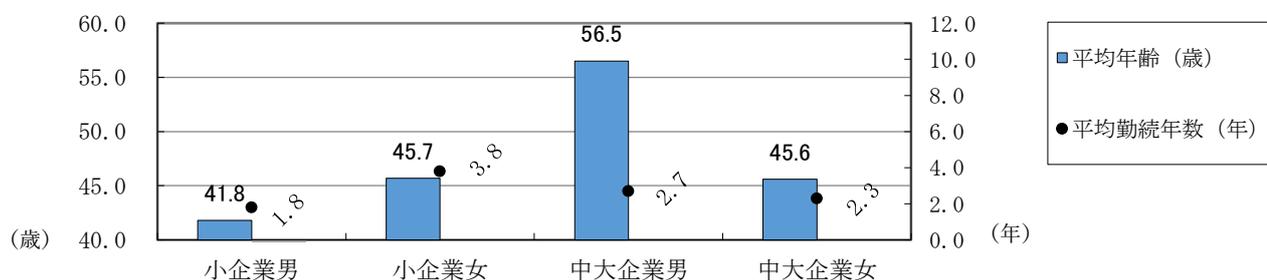
- ・小企業では男性41.8歳と昨年比6.6歳、女性45.7歳で昨年比8.2歳の上昇となっている。中大企業では男性56.5歳と昨年比9.1歳、女性45.6歳で昨年比5.4歳の上昇となっている。

[平均勤続年数]

- ・小企業では男性1.8年と昨年比0.2年、女性3.8年と昨年比1.5年で各々上昇している。中大企業では男性2.7年と昨年比0.5年、女性2.3年と昨年比0.7年で各々微増となっている。

派遣社員の就労は、全体の7.8% (346社のうち27社、昨年比7.1ポイント減) となっている。

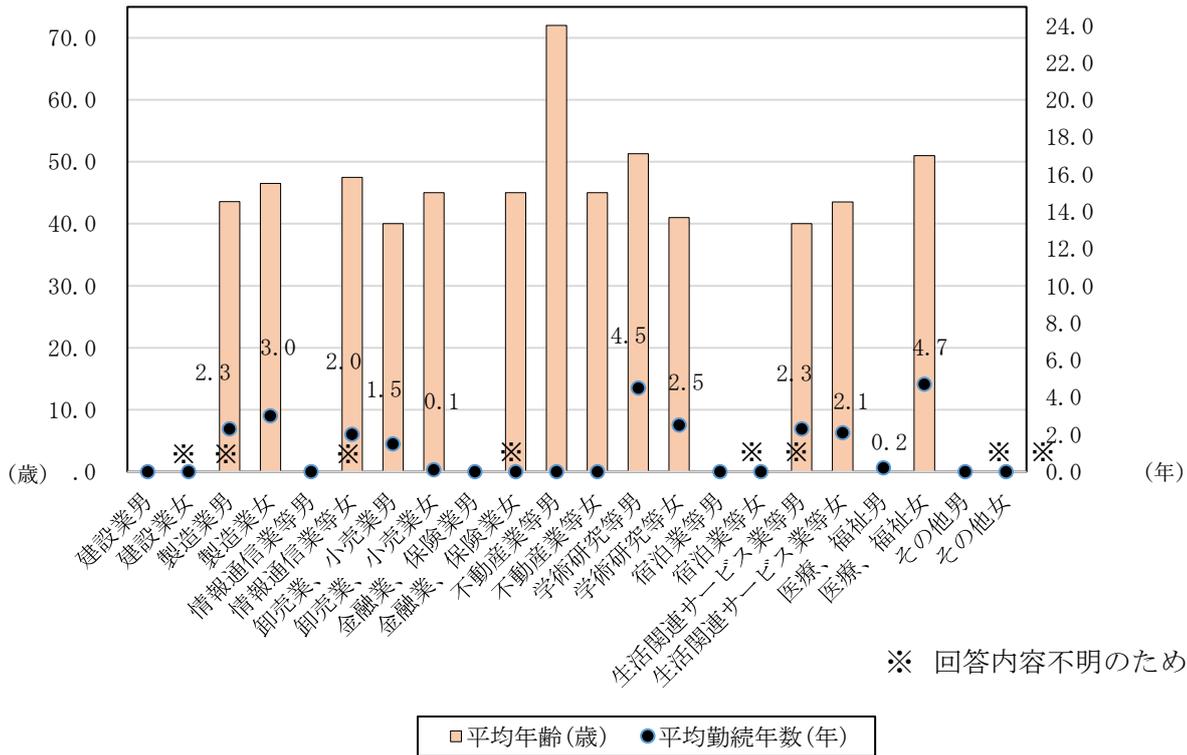
規模別派遣社員の平均年齢・平均勤続年数 (IV 調査結果資料第7表)



規模別派遣社員の平均年齢・平均勤続年数

区分	性別	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
小企業	男	41.8	1.8
	女	45.7	3.8
中大企業	男	56.5	2.7
	女	45.6	2.3
全体	男	47.7	2.4
	女	45.6	2.9

業種別派遣社員の平均年齢・平均勤続年数 (IV 調査結果資料第8表)



※ 回答内容不明のため、記載なし。

業種別派遣社員の平均年齢・平均勤続年数

区 分	性別	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
建設業	男	—	—
	女	—	—
製造業	男	43.6	2.3
	女	46.5	3.0
情報通信業、運輸業	男	—	—
	女	47.5	2.0
卸売業、小売業	男	40.0	1.5
	女	45.0	0.1
金融業、保険業	男	—	—
	女	45.0	—
不動産業、物品賃貸業	男	72.0	—
	女	45.0	—
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	男	51.3	4.5
	女	41.0	2.5
宿泊業、飲食サービス業	男	—	—
	女	—	—
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業 (他に分類されないもの)	男	40.0	2.3
	女	43.5	2.1
医療、福祉	男	—	0.2
	女	51.0	4.7
その他	男	—	—
	女	—	—

(5) 「その他」（業務請負等）の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

＝全体の平均年齢は、昨年比男性58.3歳と3.4歳、女性52.1歳で2.5歳各々上昇  
 平均勤続年数は、昨年比男性13.8年と0.7年、女性9.8年と2.5年各々上昇  
 平均賃金は、昨年比男性は2,006円と65円、女性は1,322円と648円各々減少＝

[平均年齢]

・小企業では男性59.0歳と昨年比0.8歳、女性51.3歳と昨年比1.9歳と各々上昇している。中大企業では男性57.7歳と昨年比5.6歳、女性は52.5歳と昨年比2.7歳と各々上昇している。

[平均勤続年数]

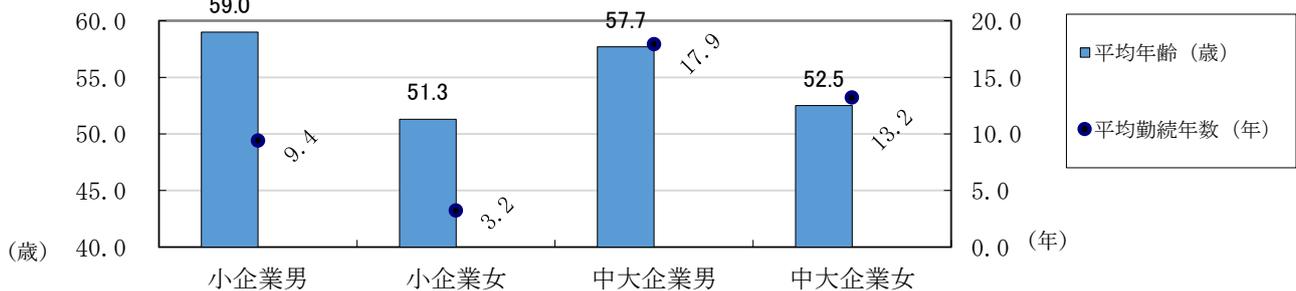
・小企業では男性9.4年と昨年比4.9年、女性3.2年と昨年比1.4年と共に減少している。中大企業では男性17.9年と昨年比5.8年、女性は13.2年と昨年比3.8年と各々上昇している。

[平均賃金]

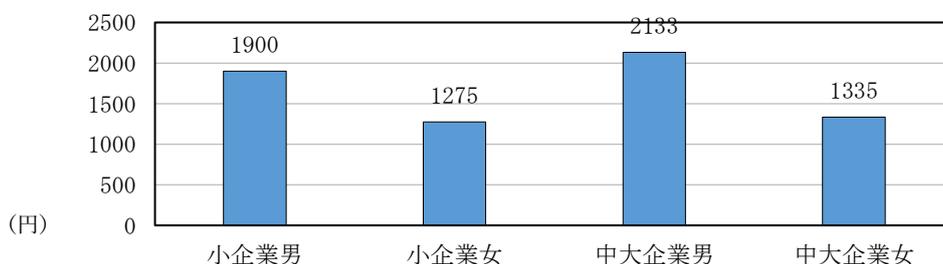
・小企業では男性1,900円と昨年比314円減少し、女性も1,275円と昨年比794円と減少となっている。中大企業では男性2,133円と昨年比219円上昇しているが、女性は1,335円と昨年比550円減少している。

「その他」の就労形態で就労する人は、全体の9.8%(346社のうち34社、昨年比10.0ポイント減)となっている。時間当たりの平均賃金は昨年と比較し男女共に減少しているが、パートタイマー・アルバイトと比較すると、時間当たりの平均賃金は高い傾向にある。

規模別「その他」の平均年齢・平均勤続年数 (IV 調査結果資料第9表)



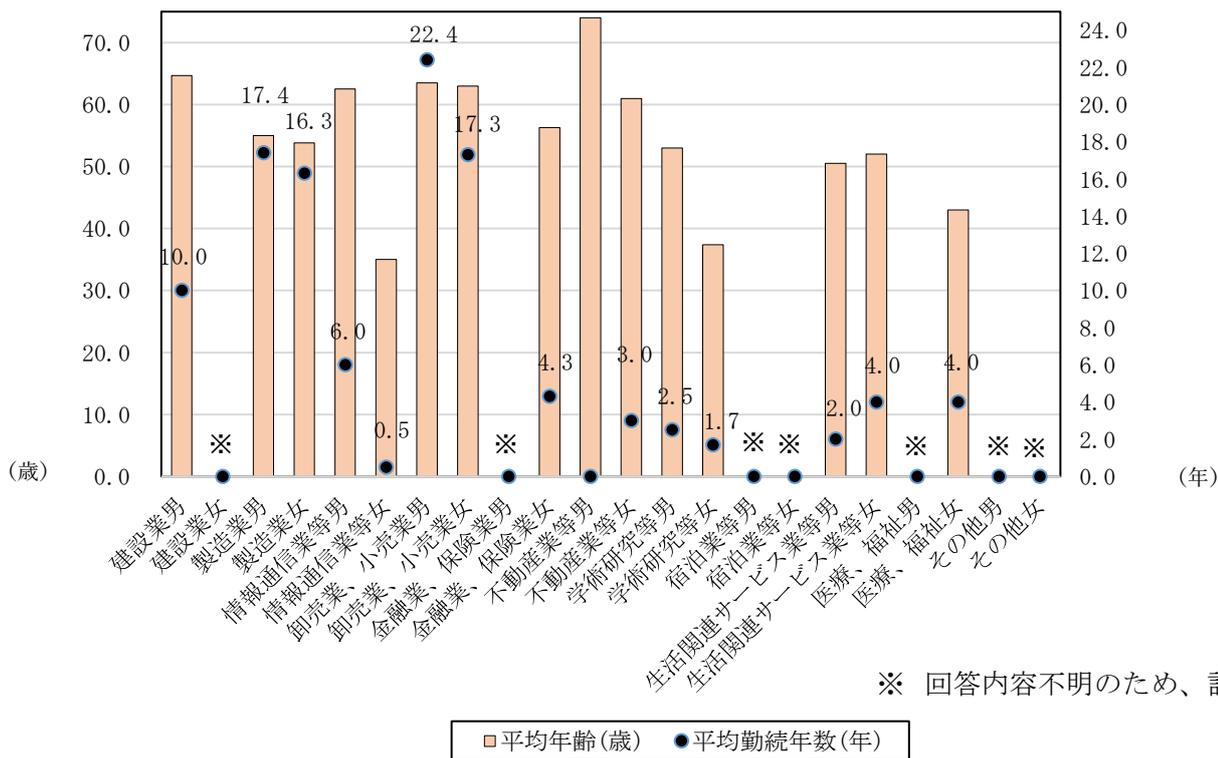
規模別「その他」の平均賃金 (IV 調査結果資料第9表)



規模別「その他」の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

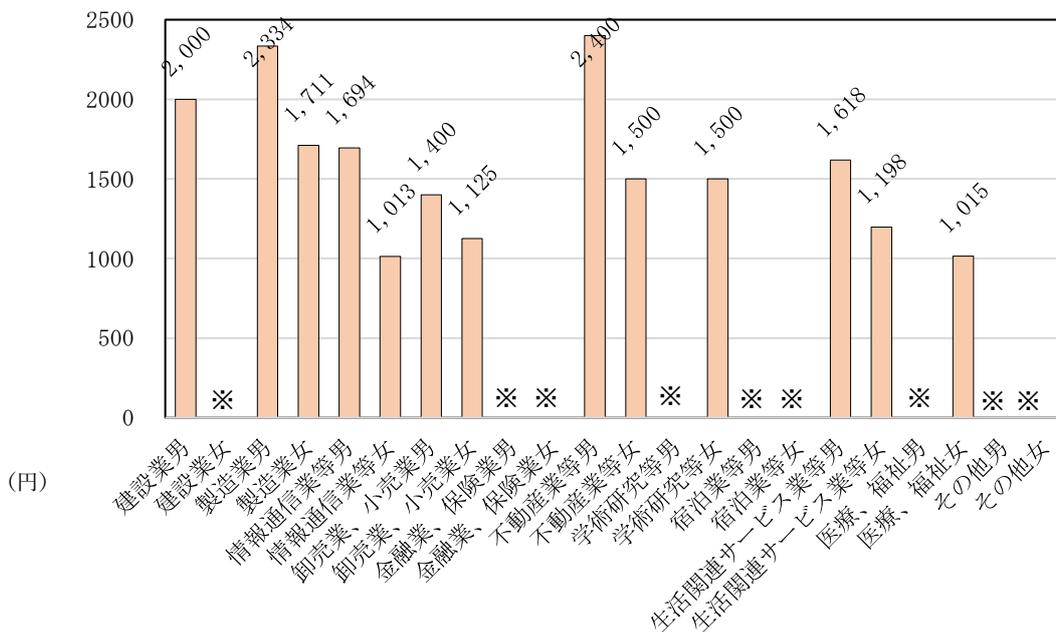
区分	性別	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均賃金(円)
小企業	男	59.0	9.4	1,900
	女	51.3	3.2	1,275
中大企業	男	57.7	17.9	2,133
	女	52.5	13.2	1,335
全体	男	58.3	13.8	2,006
	女	52.1	9.8	1,322

業種別「その他」の平均年齢・平均勤続年数 (IV 調査結果資料第10表)



※ 回答内容不明のため、記載なし。

業種別「その他」の平均賃金 (IV 調査結果資料第10表)



業種別「その他」の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区 分	性別	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均賃金（円）
建設業	男	64.7	10.0	2,000
	女	—	—	—
製造業	男	55.0	17.4	2,334
	女	53.8	16.3	1,711
情報通信業、運輸業	男	62.5	6.0	1,694
	女	35.0	0.5	1,013
卸売業、小売業	男	63.5	22.4	1,400
	女	63.0	17.3	1,125
金融業、保険業	男	—	—	—
	女	56.3	4.3	—
不動産業、物品賃貸業	男	74.0	—	2,400
	女	61.0	3.0	1,500
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	男	53.0	2.5	—
	女	37.4	1.7	1,500
宿泊業、飲食サービス業	男	—	—	—
	女	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	男	50.5	2.0	1,618
	女	52.0	4.0	1,198
医療、福祉	男	—	—	—
	女	43.0	4.0	1,015
その他	男	—	—	—
	女	—	—	—

## (6) 雇用人員の状況

### ア 人員

＝雇用人員は「適正」が238社で、昨年同様全体(346社)の68.8%で最多＝

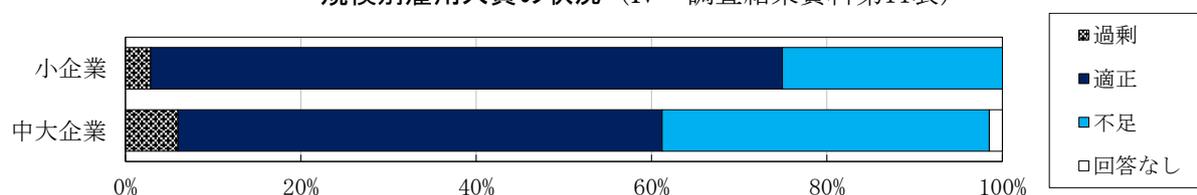
[規模別]

- ・雇用人員が「不足」とする企業は昨年比、小企業25.1%で6.4ポイント、中大企業37.3%で20.3ポイント各々減少している。
- ・「適正」としたのは、小企業が昨年比14.6ポイント増の72.0%、中大企業も昨年比15.8ポイント増で55.2%となっている。

[業種別]

- ・雇用人員が「適正」であるとの回答が多かったのは、不動産業、物品賃貸業の83.9%、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業の81.3%である。
- ・「不足」の回答が多かったのは、建設業の51.2%、医療、福祉の43.5%、情報通信業、運輸業の42.1%である。

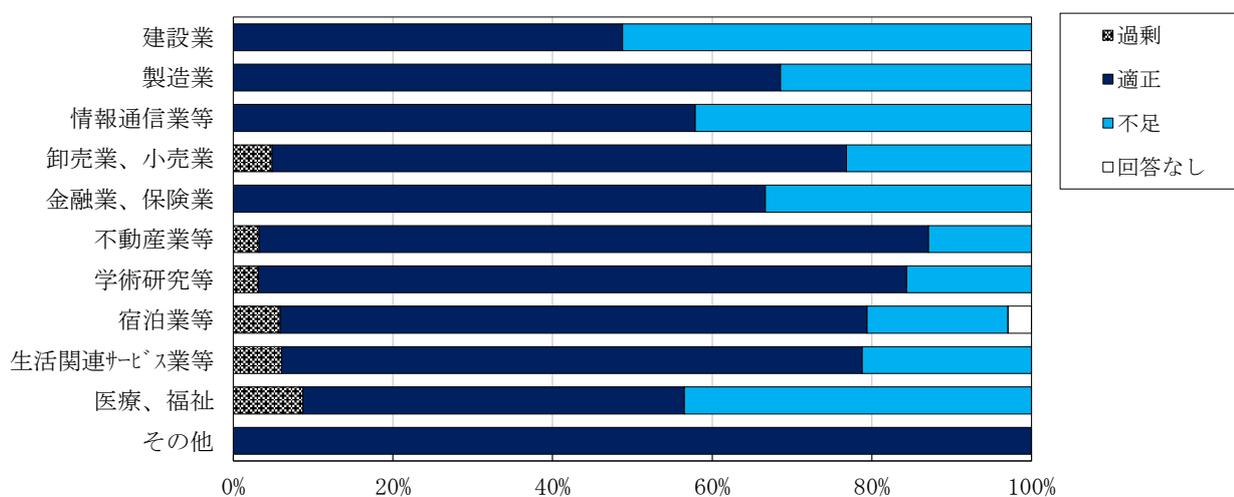
規模別雇用人員の状況 (IV 調査結果資料第11表)



規模別雇用人員の状況

	過剰	適正	不足	回答なし
小企業	8	201	70	0
中大企業	4	37	25	1
合計	12	238	95	1

業種別雇用人員の状況 (IV 調査結果資料第12表)



## 業種別雇用人員の状況

区 分	過剰	適正	不足	回答なし
建設業	0	20	21	0
製造業	0	24	11	0
情報通信業、運輸業	0	11	8	0
卸売業、小売業	4	59	19	0
金融業、保険業	0	8	4	0
不動産業、物品賃貸業	1	26	4	0
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	1	26	5	0
宿泊業、飲食サービス業	2	25	6	1
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	2	24	7	0
医療、福祉	2	11	10	0
その他	0	4	0	0

## イ 「不足」 の場合の新規雇用形態

＝ 「不足」 の場合の新規雇用形態は正社員が最多＝

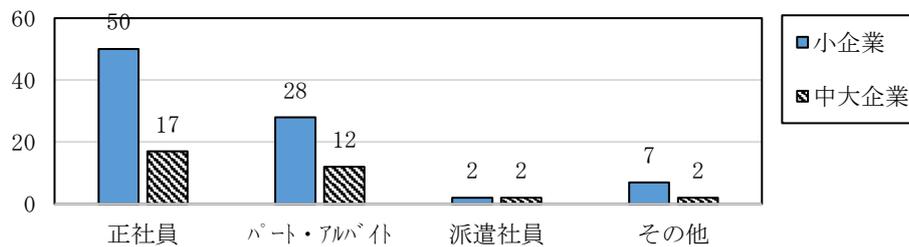
[規模別]

- ・小企業で71.4%、中大企業で68.0%が正社員の新規雇用を希望している。
- ・小企業の40.0%、中大企業の48.0%がパートタイマー・アルバイトの新規雇用を希望している。
- 一方、派遣社員、その他の雇用形態の希望は少ない状況である。

[業種別]

- ・業種別で正社員の新規雇用希望の回答が多かったのは、建設業、金融業・保険業、生活関連サービス・娯楽業・サービス業である。
- また、パートタイマー・アルバイトの新規雇用を希望しているのは卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業である。

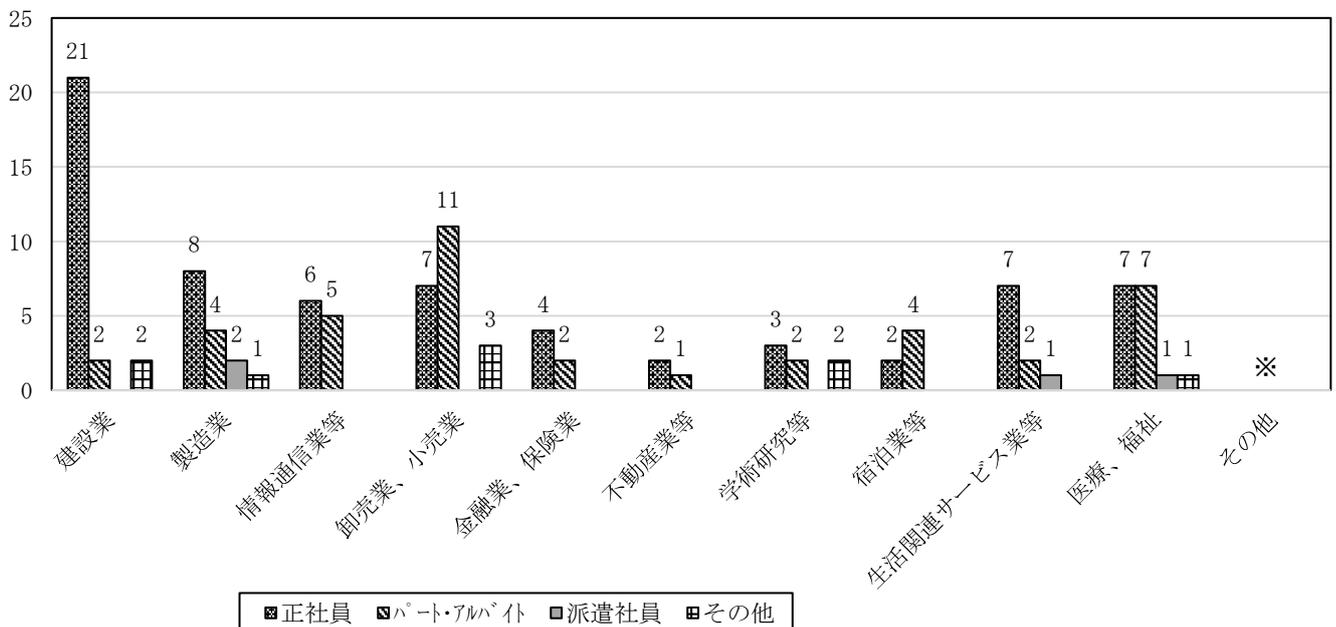
規模別新規雇用形態 (IV 調査結果資料第11表)



規模別新規雇用形態 (複数回答)

区 分	正社員	パートタイマー・ アルバイト	派遣社員	その他 (業務請負等)
小企業	50	28	2	7
中大企業	17	12	2	2
合 計	67	40	4	9

業種別新規雇用形態 (IV 調査結果資料第 12 表)



※ 回答内容不明のため、記載なし。

## 業種別新規雇用形態

(複数回答)

区 分	正社員	パートタイマー・ アルバイト	派遣社員	その他 (業務請負等)
建設業	21	2	0	2
製造業	8	4	2	1
情報通信業、運輸業	6	5	0	0
卸売業、小売業	7	11	0	3
金融業、保険業	4	2	0	0
不動産業、物品賃貸業	2	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	3	2	0	2
宿泊業、飲食サービス業	2	4	0	0
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないも	7	2	1	0
医療、福祉	7	7	1	1
その他	0	0	0	0

### 3 求人

#### (1) 求人で実施したもの

=最も多かった回答は「ハローワーク」=

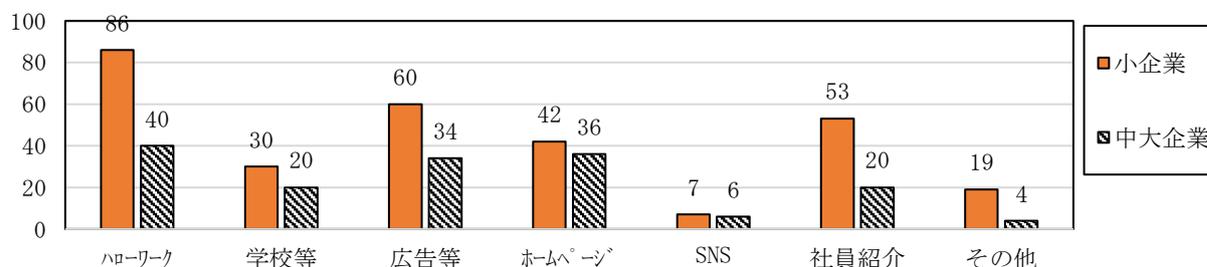
[規模別]

- ・小企業では「ハローワーク」を30.8%、「求人広告・求人サイト」を21.5%、「社員からの紹介」を19.0%の企業が利用している。
- ・中大企業では「ハローワーク」59.7%、「自社採用ホームページ」53.7%、「求人広告・求人サイト」50.7%と、中大企業の方がより多くの手段を用いている。

[業種別]

- ・「ハローワーク」の割合が高い業種が多いが、情報通信業、運輸業の52.6%、金融業、保険業の66.7%が「自社採用ホームページ」を利用し、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業では「ハローワーク」と「大学や専門学校等の就職課への働きかけ」が50%で並び、宿泊業、飲食サービス業では「求人広告・求人サイト」を利用した企業が44.1%の割合を占めている。

規模別求人方法 (IV 調査結果資料第13表 (実施したもの))

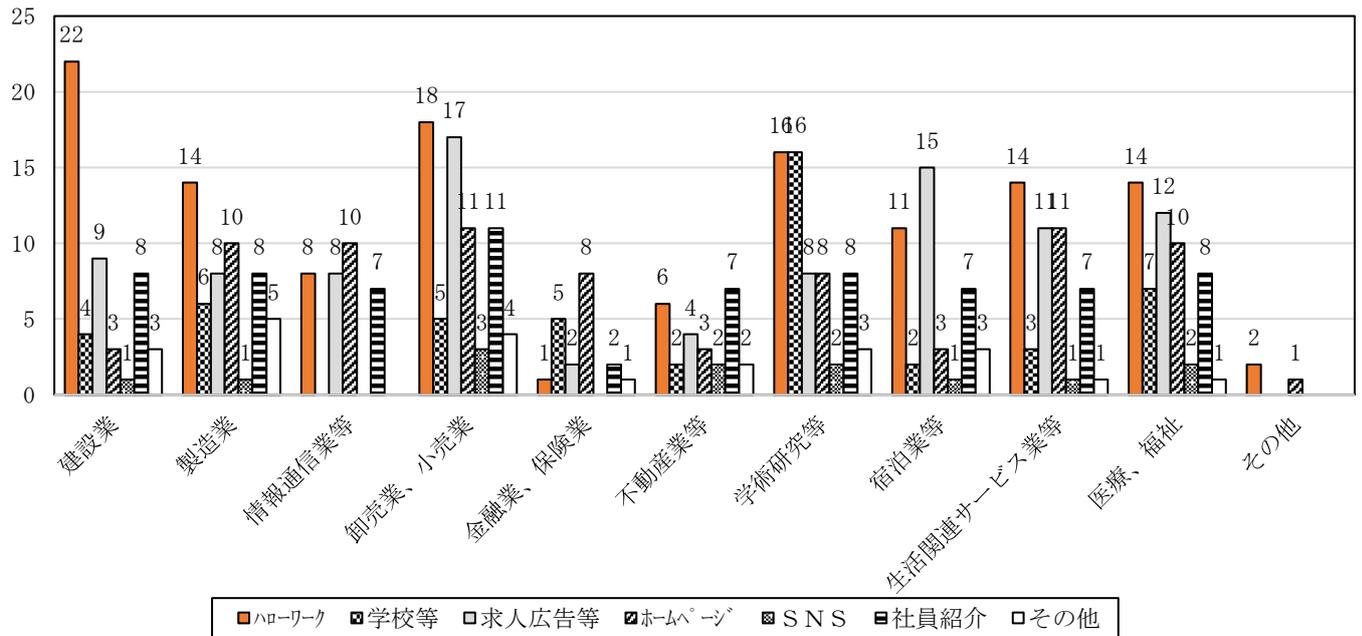


規模別求人方法 (実施したもの)

(複数回答)

区分	ハローワーク	大学や専門学校等の就職課への働きかけ	求人広告・求人サイト	自社採用ホームページ	SNS	社員からの紹介	その他
小企業	86	30	60	42	7	53	19
中大企業	40	20	34	36	6	20	4
合計	126	50	94	78	13	73	23

業種別求人方法（IV 調査結果資料第14表（実施したもの））



業種別求人方法（実施したもの）

（複数回答）

区分	ハローワーク	大学や専門学校等の就職課への働きかけ	求人広告・求人サイト	自社採用ホームページ	SNS	社員からの紹介	その他
建設業	22	4	9	3	1	8	3
製造業	14	6	8	10	1	8	5
情報通信業、運輸業	8	0	8	10	0	7	0
卸売業、小売業	18	5	17	11	3	11	4
金融業、保険業	1	5	2	8	0	2	1
不動産業、物品賃貸業	6	2	4	3	2	7	2
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	16	16	8	8	2	8	3
宿泊業、飲食サービス業	11	2	15	3	1	7	3
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	14	3	11	11	1	7	1
医療、福祉	14	7	12	10	2	8	1
その他	2	0	0	1	0	0	0

(2) 求人で最も効果のあったもの

=最も多かった回答は「求人広告・求人サイト」で、回答のあったうちの41.7%=

[規模別]

・小企業、中大企業とも「求人広告・求人サイト」が最も多く、次いで「ハローワーク」となっている。

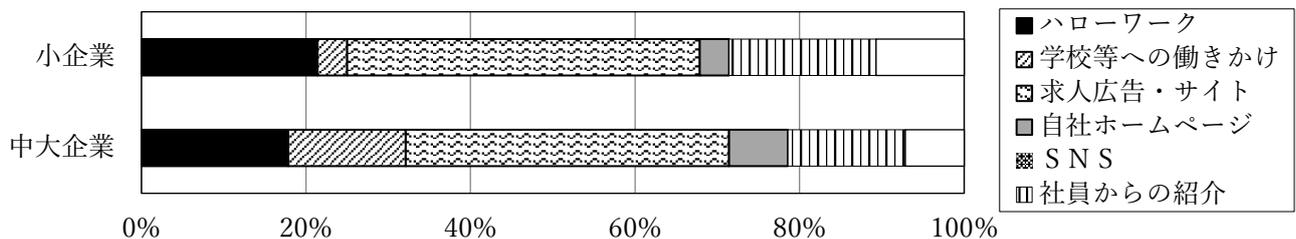
[業種別]

・「求人広告・求人サイト」の答えは、卸売業、小売業65.2%、不動産業、物品賃貸業60.0%、宿泊業、飲食サービス業55.6%、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）41.7%などで多くなっている。

[その他]

・その他効果のあったものとして、「知人等からの紹介」、「人材紹介会社」、「店内掲示」などの回答があった。

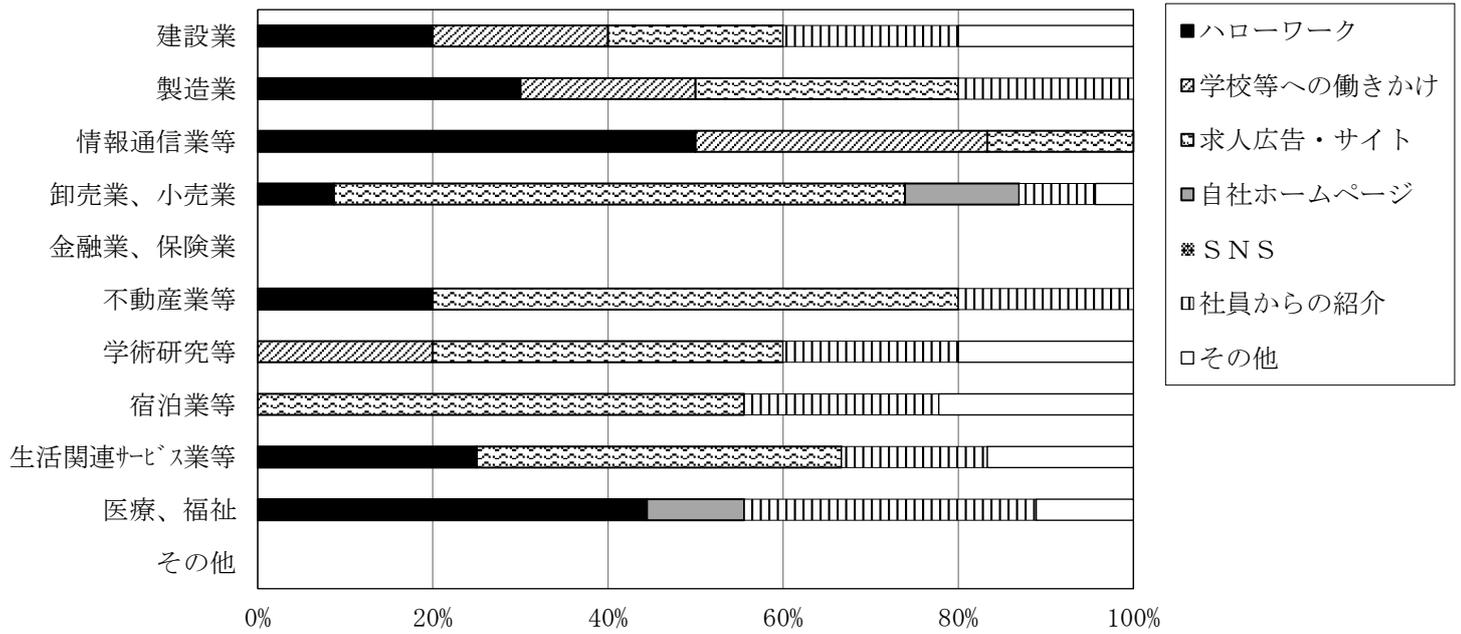
規模別求人方法（IV 調査結果資料第15表（最も効果のあったもの））



規模別求人方法（最も効果のあったもの）

区分	ハローワーク	大学や専門学校等の就職課への働きかけ	求人広告・求人サイト	自社採用ホームページ	SNS	社員からの紹介	その他
小企業	12	2	24	2	0	10	6
中大企業	5	4	11	2	0	4	2
合計	17	6	35	4	0	14	8

業種別求人方法（IV 調査結果資料第16表（最も効果のあったもの））



業種別求人方法（最も効果のあったもの）

区 分	ハローワーク	大学や専門学校等の就職課への働きかけ	求人広告・求人サイト	自社採用ホームページ	SNS	社員からの紹介	その他
建設業	1	1	1	0	0	1	1
製造業	3	2	3	0	0	2	0
情報通信業、運輸業	3	2	1	0	0	0	0
卸売業、小売業	2	0	15	3	0	2	1
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1	0	3	0	0	1	0
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	0	1	2	0	0	1	1
宿泊業、飲食サービス業	0	0	5	0	0	2	2
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	3	0	5	0	0	2	2
医療、福祉	4	0	0	1	0	3	1
その他	0	0	0	0	0	0	0

(3) 人材確保のために市に望む支援

=最も多かった回答は「福利厚生充実に関する支援」=

[規模別]

- ・小企業では①「福利厚生充実に関する支援」、②「従業員のスキルアップ研修に関する支援」、③「求職者に向けた市内企業の魅力発信」の順に多かった。
- ・中大企業では①「合同就職面接会」、②「福利厚生充実に関する支援」、③「求職者に向けた市内企業の魅力発信」の順に多かった。

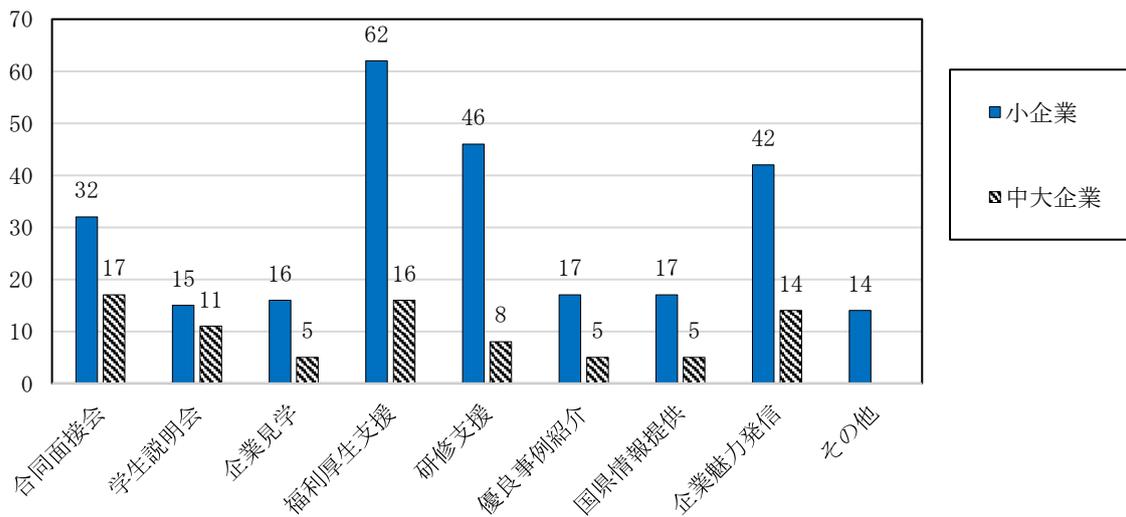
[業種別]

- ・建設業と情報通信業、運輸業で「求職者に向けた市内企業の魅力発信」、金融業、保険業と不動産業、物品賃貸業で「従業員のスキルアップ研修に関する支援」、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）で「合同就職面接会」が最も多かった。
- ・それ以外の業種では「福利厚生充実に関する支援」が最も多くなっている。

[その他]

- ・その他の支援としては、補助金などが挙げられた。

規模別人材確保のために市に望む支援 (IV 調査結果資料第17表)



規模別人材確保のために市に望む支援

(複数回答)

区分	合同就職面接会	市内大学等の学生を対象にした説明会	企業見学	求職者を対象にした福利厚生充実に関する支援	従業員のスキルアップ研修に関する支援	従業員紹介	他企業の優良事例の紹介	国県の施策の情報提供	求職者に向けた市内企業の魅力発信	その他
小企業	32	15	16	62	46	17	17	42	14	
中大企業	17	11	5	16	8	5	5	14	0	
合計	49	26	21	78	54	22	22	56	14	

## 業種別人材確保のために市に望む支援

(複数回答)

区 分	合同就職面接会	市内大学等の学生を対象にした説明会	企業見学 求職者を対象にした	福利厚生の実施に 関する支援	研修に関する支援	従業員のスキルアップ	他企業の優良事例の 紹介	国県の施策の情報提供	企業の魅力発信 求職者に向けた市内	その他
建設業	8	2	4	11	8	4	2	13	2	
製造業	5	1	4	8	4	3	3	5	1	
情報通信業、運輸業	1	1	0	4	4	0	2	6	1	
卸売業、小売業	9	6	1	13	5	6	2	8	0	
金融業、保険業	5	1	0	6	7	1	1	6	0	
不動産業、物品賃貸業	2	1	0	3	5	2	2	0	1	
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	5	6	3	11	10	1	1	6	1	
宿泊業、飲食サービス業	3	3	1	11	3	1	3	4	3	
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	6	4	4	3	2	3	2	3	2	
医療、福祉	5	1	4	7	5	1	4	5	3	
その他	0	0	0	1	1	0	0	0	0	

#### 4 就職氷河期世代、出産等を機に退職した女性、高齢者、障がい者等の雇用促進

##### (1) 就職氷河期世代採用にあたっての課題等

###### ＝知識・経験の不足を補う必要＝

知識・経験などスキル不足を補う必要がある、といった意見が多い一方、向上心があれば問題ないという意見もあった。

区分	採用にあたっての課題等意見
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場経験がある、または建物の知識が必要なので、研修をして専門知識を身に付けてほしい。</li> <li>・ハローワークにトライアル併用求人がかかるがエントリーが少ない。</li> <li>・必要な能力を持っているか、身に付けることができるか、の2点で考える。</li> </ul>
製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業界での経験がないと難しい。</li> </ul>
情報通信業、運輸業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事に対する考え方などもかなり幅があり、採用にあたっては会社と本人がよく話し合うことが大切。</li> <li>・研修等</li> </ul>
卸売業、小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・向上心があれば問題ない。</li> <li>・経験者が必要。</li> <li>・やる気があれば年齢性別は不問。</li> </ul>
金融業、保険業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現職との給与の差異。</li> </ul>
不動産業、物品賃貸業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スキル不足をどう補うか。</li> </ul>
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スキル不足</li> </ul>
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実社会での経験・知識不足（専門知識・技術資格等）</li> </ul>
医療、福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護の職種を選べるように情報を発信してほしい（正しい処遇面等）</li> <li>・本人のやる気次第</li> <li>・資格や経験</li> </ul>

## (2) 出産等を機に退職した女性採用にあたっての課題等

### =育児との両立支援が必要=

小企業ほど、子どもの体調不良等での急な欠勤に対する不安感が強かった。一方で優秀な人材への期待があり、両立支援とマッチングがうまくいけばよい働き手となるという意見があった。

区分	採用にあたっての課題等意見
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休みがちになるのが不安。</li> <li>・現場経験がある、または建物の知識が必要なので、研修をして専門知識を身に付けてほしい。</li> <li>・必要な能力を持っているか、身に付けることができるか、の2点で考える。</li> <li>・保育園等の充実。</li> <li>・時短ワーク制度を利用してほしい。</li> </ul>
製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いわゆる「3K」や力仕事をいとわなければ問題ない。</li> <li>・既に復職できる制度がある。</li> <li>・保育園・託児所の増設や時間延長等、育児・業務の両立支援。</li> </ul>
情報通信業、運輸業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期待できる層だと思うが、業種や職種へのこだわりが強いと思う。</li> <li>・即戦力としての研修を市で実施してほしい。</li> </ul>
卸売業、小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・17時以降の勤務</li> <li>・優秀な人材も多くいると思うが企業としてはマッチングの機会が少ない。</li> <li>・子どもを預ける施設の充実及びそこで働く保育士等の待遇向上。</li> <li>・フルタイムではなく週休3日、4日等の導入。</li> <li>・小さな子どもがいると、当日急に体調崩して欠勤などがある。</li> <li>・やる気があれば年齢性別は不問。</li> <li>・勤務の安定性と交代ができる人身体制。</li> </ul>
金融業、保険業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児との両立が可能な労務体系</li> </ul>
不動産業、物品賃貸業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援でどこまで補えるか。子どもが体調不良で休みたい等あると思う。</li> </ul>
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て中だと固定のシフト（勤務時間）が多く、子育てする職員の割合が多いと、なかなか全体がうまくまわらないこともある。</li> <li>・子どもの預け先の充実。</li> </ul>
宿泊業、飲食サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・お金を稼ぐ目的意識が高い層なので長時間でも働きやすくしてほしい。</li> <li>・少人数での経営のため、急遽の休暇対応が難しいため心配。</li> </ul>
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児時短等フルタイム勤務ができない。</li> <li>・資格。</li> </ul>
医療、福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児に配慮した勤務時間。</li> <li>・子どもの体調不良による突発的な休暇。</li> <li>・本人のやる気次第。</li> <li>・保育士等の資格があれば優先的に採用。</li> </ul>

### (3) 高齢者採用にあたっての課題等

#### ＝体力とデジタルへの対応が課題＝

ほとんどの業種で体力、健康面の不安が挙げられた。また、デジタル面でのスキルアップの必要性や、これまでの経験にとらわれない柔軟な姿勢が挙げられた。一方、早朝、夕方、土曜日などではニーズが高いという意見もあった。

区分	採用にあたっての課題等意見
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・柔軟な考え方</li> <li>・現場経験がある、または建物の知識が必要なので、研修をして専門知識を身に付けてほしい。</li> <li>・健康管理</li> <li>・研修の上、仕事に参加できるとよい。</li> </ul>
製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体力不足</li> <li>・技術不足</li> </ul>
情報通信業、運輸業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年齢だけでひとくくりにはできない。適応力や業務遂行能力など、実際入社して仕事をしてみないと会社も本人もやっていけるかわからないのではないかと。</li> <li>・即戦力としての研修を市で実施してほしい。</li> </ul>
卸売業、小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パソコンやスマートフォンのスキル</li> <li>・謙虚さ</li> <li>・体力</li> <li>・やる気があれば年齢性別は不問</li> <li>・個人の能力、スキルのばらつき</li> <li>・仕事内容の明確化、範囲設定</li> </ul>
金融業、保険業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル対応</li> <li>・仕事へのモチベーション、適切な給与体系</li> </ul>
不動産業、物品賃貸業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パソコンのスキルがないと難しい。</li> <li>・体力面の心配、労災発生リスクが高い。</li> </ul>
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体力が必要な職業なので、腰痛など体調面が課題。</li> <li>・協調性</li> <li>・技術</li> </ul>
宿泊業、飲食サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立ち仕事メインのため、体力が心配。</li> </ul>
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身体を使う仕事なので、体力的問題とマニュアルの理解</li> <li>・資格取得、運転</li> </ul>
医療、福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早朝、夕方、土曜日の勤務等でのニーズが高い。</li> <li>・介護の職種を選べるように情報を発信してほしい（正しい処遇面等）。</li> <li>・経験、体力があれば問題ない。</li> </ul>

#### (4) 障がい者雇用状況

##### ア 障がい者雇用割合

＝障がい者を雇用している企業の割合は、全体の15.3%昨年比0.3ポイントの減＝

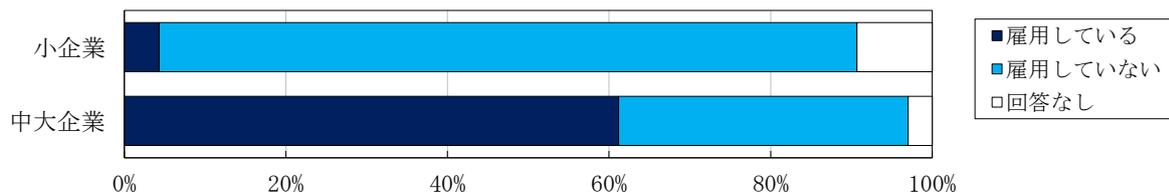
[規模別]

・小企業で昨年に比べ0.8ポイント減の4.3%、中大企業は11.2ポイント増の61.2%となっている。

[業種別]

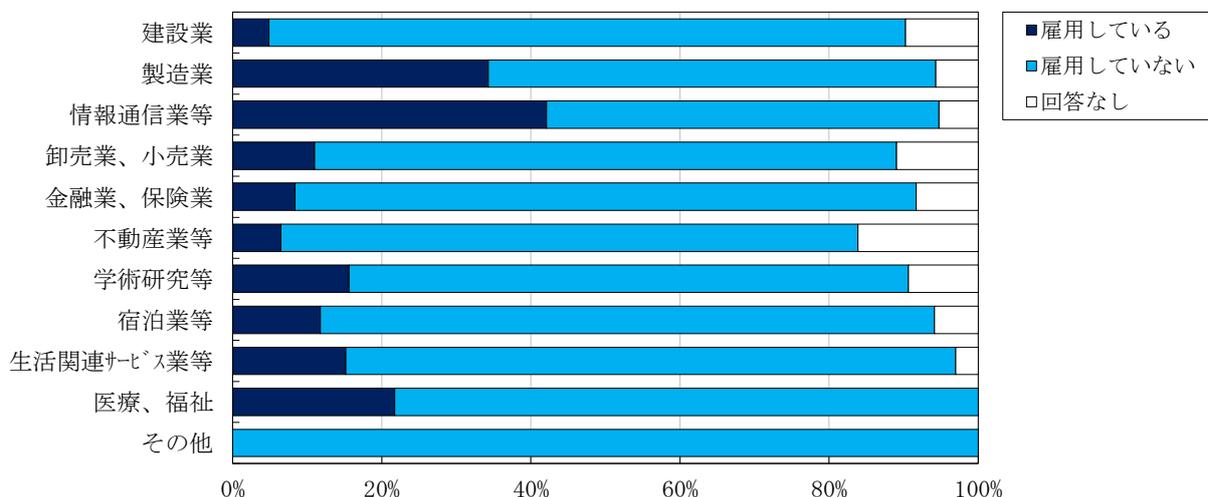
・情報通信業・運輸業42.1%と製造業34.3%が、「雇用している」割合が昨年同様高く、建設業4.9%と不動産業、物品賃貸業6.5%が低くなっている。

規模別障がい者雇用状況 (IV 調査結果資料第19表)



規模別障がい者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	12	241	26
中大企業	41	24	2
合計	53	265	28



## 業種別障がい者雇用状況

区 分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	2	35	4
製造業	12	21	2
情報通信業、運輸業	8	10	1
卸売業、小売業	9	64	9
金融業、保険業	1	10	1
不動産業、物品賃貸業	2	24	5
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	5	24	3
宿泊業、飲食サービス業	4	28	2
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	5	27	1
医療、福祉	5	18	0
その他	0	4	0

## イ 障がい者を雇用していない理由

＝最も多かった回答は「業務上、雇用は難しい」で46.2%＝

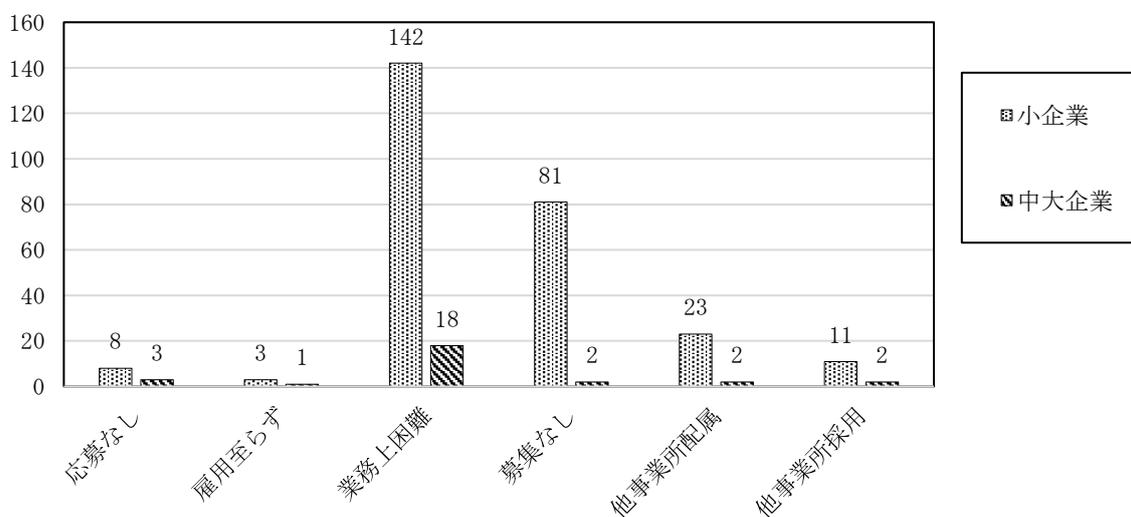
[規模別]

- ・例年「業務上、雇用は難しい」と回答する企業が最も多く、今年度も小企業50.9%、中大企業26.9%と最も多い回答となっている。
- ・小企業で次いで多いのは、「障害の有無にかかわらず募集なし」で29.0%となっている。
- ・中大企業で次いで多いのは「雇用したいが応募がない」で4.5%となっている。

[業種別]

- ・「業務上、雇用は難しい」が最も多い業種がほとんどだが、金融業、保険業は「鎌倉の事業所以外には配属がある」、不動産業、物品賃貸業は「障害の有無にかかわらず募集なし」の回答が最も多かった。

規模別障がい者を雇用していない理由 (IV 調査結果資料第19表)



規模別障がい者を雇用していない理由 (複数回答)

区分	応募がない	雇用したいが雇用しない	応募はあるが雇用は難しい	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所以外には配属がある	採用業務は調査対象外事業所がしている
小企業	8	3	142	81	23	11	
中大企業	3	1	18	2	2	2	
合計	11	4	160	83	25	13	

## 業種別障がい者を雇用していない理由

(複数回答)

区 分	応募がない 雇用したいが	雇用はあ るが 雇用に いた らない	業務上、 雇用は 難しい	障がいの有無にかかわ らず募集なし	兼倉の事業所以外 には配属がある	採用業務は調査対象 外事業所がしている
建設業	1	0	26	11	0	0
製造業	0	0	18	4	0	0
情報通信業、運輸業	1	1	7	2	0	0
卸売業、小売業	1	1	36	24	9	2
金融業、保険業	0	0	2	2	7	5
不動産業、物品賃貸業	0	0	8	16	1	0
学術研究、専門・技術サー ビス業、教育、学習支援業	0	0	16	6	2	1
宿泊業、飲食サービス業	4	1	15	7	3	0
生活関連サービス業、娯楽 業、サービス業（他に分類 されないもの）	2	1	17	7	2	1
医療、福祉	2	0	13	2	1	4
その他	0	0	2	2	0	0

## 5 テレワーク

### (1) テレワークの実施状況

＝テレワークを実施している企業の割合は全体の17.1%、検討なしは72.0%＝

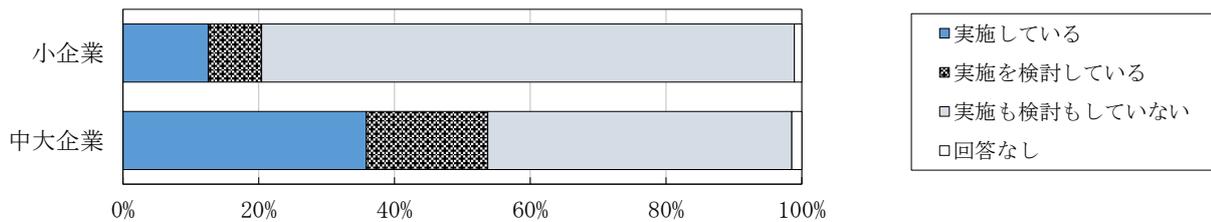
[規模別]

・小企業12.5%、中大企業35.8%がテレワークを実施している。

[業種別]

・金融業、保険業33.3%、情報通信業、運輸業31.6%、製造業28.6%の順で実施率が高く、宿泊業、飲食サービス業2.9%、卸売業、小売業7.3%が低くなっている。

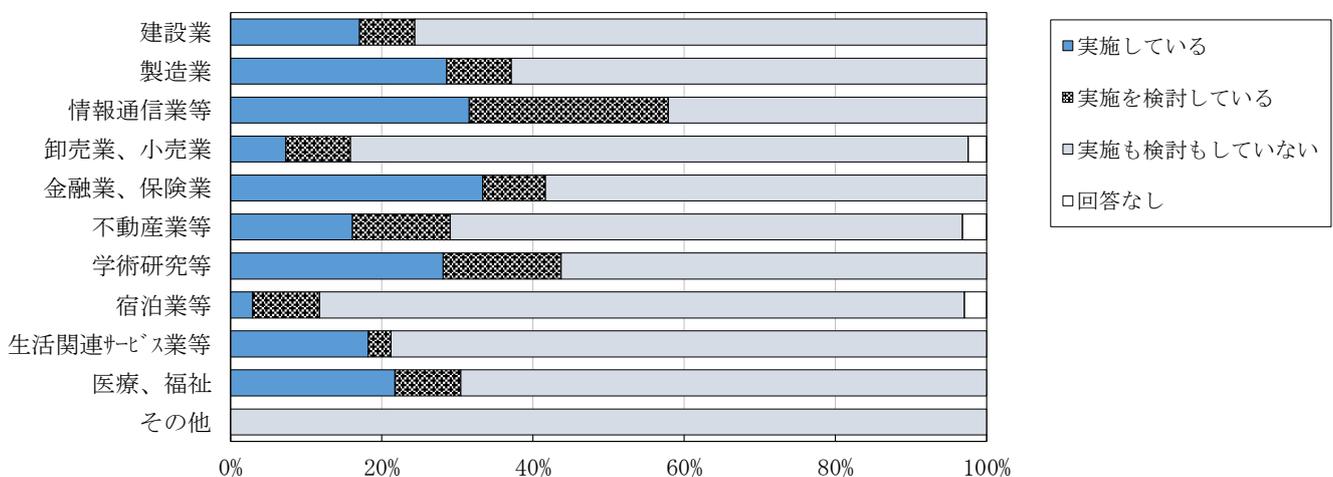
規模別テレワーク実施状況 (IV 調査結果資料第21表)



規模別テレワークの実施状況

区分	実施している	実施を検討している	実施していないし、検討もしていない	回答なし
小企業	35	22	219	3
中大企業	24	12	30	1
合計	59	34	249	4

業種別テレワークの実施状況 (IV 調査結果資料第22表)



## 業種別テレワークの実施状況

区 分	実施している	実施を検討している	実施していないし、検討もしていない	回答なし
建設業	7	3	31	0
製造業	10	3	22	0
情報通信業、運輸業	6	5	8	0
卸売業、小売業	6	7	67	2
金融業、保険業	4	1	7	0
不動産業、物品賃貸業	5	4	21	1
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	9	5	18	0
宿泊業、飲食サービス業	1	3	29	1
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	6	1	26	0
医療、福祉	5	2	16	0
その他	0	0	4	0

(2) テレワーク実施にあたっての課題

=最も多かった回答は「テレワークでできる仕事がない」=

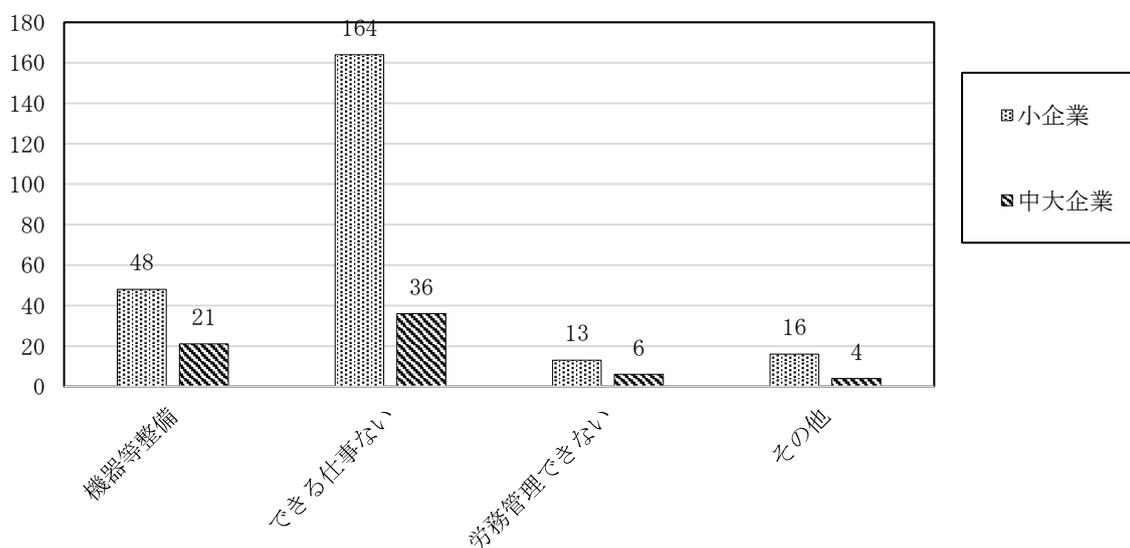
[規模別]

- ・小企業の58.8%、中大企業の53.7%が「テレワークでできる仕事がない」と回答している。
- ・小企業、中大企業ともに次いで多いのは、「機器、ネットワークの整備」となっている。
- ・「その他」としては、「できる部署とできない部署の差がある」、「規程等の整備」、「研修も含めた情報漏洩対策」、「評価の困難さ」、「コミュニケーションや情報共有不足に対する不安」などが挙げられた。

[業種別]

- ・医療、福祉の69.6%、卸売業、小売業の67.1%が「テレワークでできる仕事がない」と回答し、高い割合となっている。

規模別テレワーク実施にあたっての課題 (IV 調査結果資料第23表)



規模別テレワーク実施にあたっての課題 (複数回答)

区分	機器、ネットワークの整備	テレワークでできる仕事がない	労務管理ができない	その他
小企業	48	164	13	16
中大企業	21	36	6	4
合計	69	200	19	20

## 業種別テレワーク実施にあたっての課題（IV 調査結果資料第24表）

業種別テレワーク実施にあたっての課題（複数回答）

区 分	機器、ネットワーク の整備	テレワークで できる仕事がない	労務管理ができない	その他
建設業	9	20	3	3
製造業	10	18	4	1
情報通信業、運輸業	7	9	1	1
卸売業、小売業	9	55	3	2
金融業、保険業	8	1	3	6
不動産業、物品賃貸業	8	18	0	1
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	8	16	3	3
宿泊業、飲食サービス業	1	22	1	2
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	4	22	0	0
医療、福祉	5	16	1	1
その他	0	3	0	0

## 6 福利厚生

### (1) 福利厚生制度実施状況

＝福利厚生制度が「ある」企業は昨年より12.2ポイント増加、全体の67.9%＝

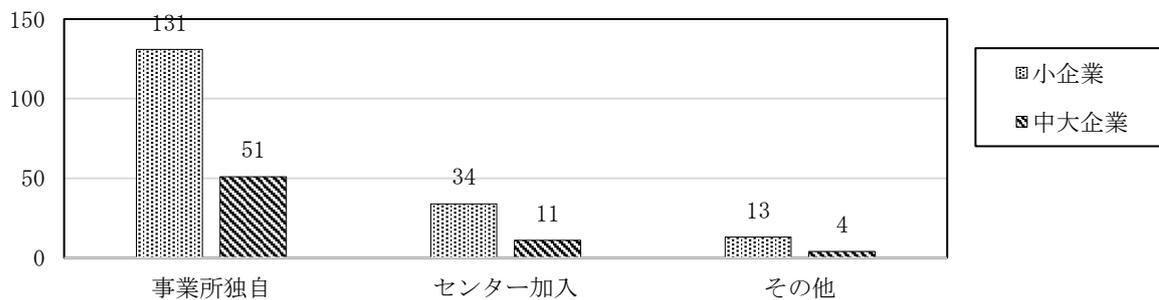
[規模別]

- ・小企業の61.6%, 中大企業の94.0%が福利厚生制度を持っている。
- ・鎌倉市が運営支援している「湘南勤労者福祉サービスセンター（図・表中「センター」）」に加入しているのは、小企業12.2%、中大企業16.4%である。
- ・「その他」としては、「神奈川県福利協会」、「私立学校教職員共済制度」などが挙げられた。

[業種別]

- ・「制度あり」との回答割合は、金融業、保険業が100%と最も高く、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）が54.5%と最も低くなっている。

規模別福利厚生制度実施状況（IV 調査結果資料第25表）

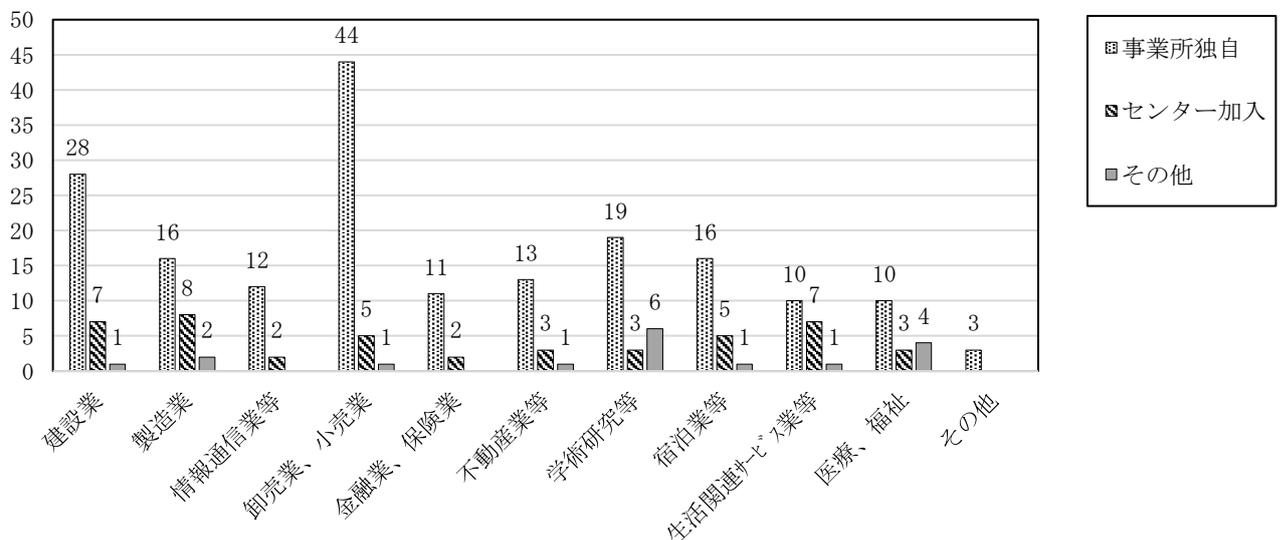


規模別福利厚生制度実施状況

(複数回答)

区分	制度あり			制度なし	回答なし
	事業所独自	センター加入	その他		
小企業	131	34	13	98	9
中大企業	51	11	4	3	1
合計	182	45	17	101	10

業種別福利厚生制度実施状況（IV 調査結果資料第26表）



## 業種別福利厚生制度実施状況

(複数回答)

区 分	制度あり			制度なし	回答なし
	事業所独自	センター加入	その他		
建設業	28	7	1	6	1
製造業	16	8	2	12	0
情報通信業、運輸業	12	2	0	5	0
卸売業、小売業	44	5	1	28	5
金融業、保険業	11	2	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	13	3	1	13	1
学術研究、専門・技術サービス業、 教育、学習支援業	19	3	6	5	0
宿泊業、飲食サービス業	16	5	1	11	1
生活関連サービス業、娯楽業、サー ビス業（他に分類されないもの）	10	7	1	13	2
医療、福祉	10	3	4	7	0
その他	3	0	0	1	0

## 7 退職金制度

### (1) 退職金制度実施状況

＝退職金制度「あり」の企業は、全体の67.6%昨年比3.7ポイントの減＝

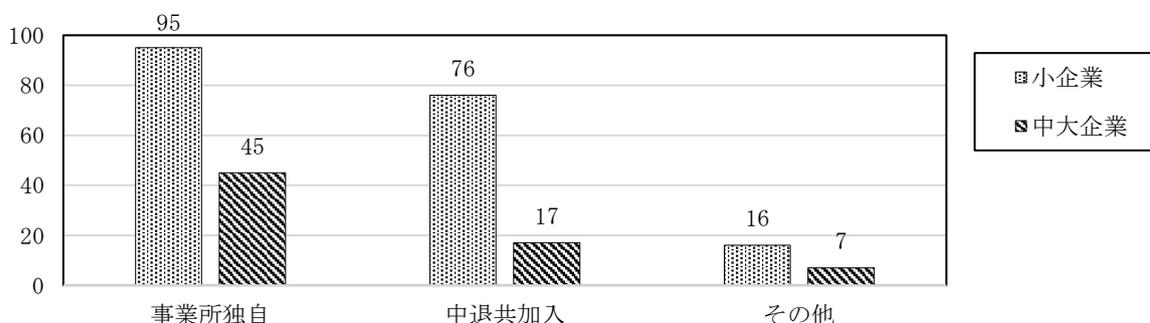
[規模別]

- ・小企業の62.4%、中大企業の89.6%が退職金制度を持っている。
- ・「中小企業退職金共済（図・表中「中退共）」には全体の26.9%が加入している。
- ・「その他」としては、「建設業退職金共済制度」、「神奈川県私立幼稚園退職基金財団」などが挙げられた。

[業種別]

- ・退職金制度が「なし」の回答が多かったのは、不動産業、物品賃貸業で54.8%、宿泊業、飲食サービス業で41.2%、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）36.4%となっている。

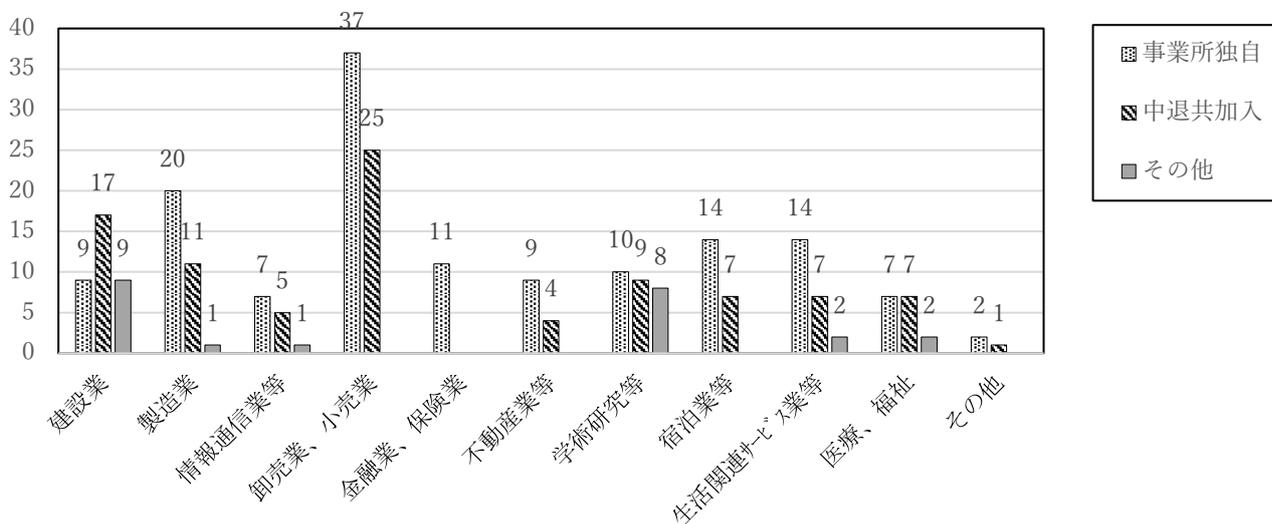
規模別退職金制度実施状況（IV 調査結果資料第27表）



規模別退職金制度実施状況（複数回答）

区 分	制度あり			制度なし	回答なし
	事業所独自	中退共加入	その他		
小企業	95	76	16	100	5
中大企業	45	17	7	6	1
合 計	140	93	23	106	6

業種別退職金制度実施状況（IV 調査結果資料 28 表）



## 業種別退職金制度実施状況

(複数回答)

区 分	制度あり			制度なし	回答なし
	事業所独自	中退共加入	その他		
建設業	9	17	9	11	1
製造業	20	11	1	7	1
情報通信業、運輸業	7	5	1	6	0
卸売業、小売業	37	25	0	23	3
金融業、保険業	11	0	0	1	0
不動産業、物品賃貸業	9	4	0	17	1
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	10	9	8	7	0
宿泊業、飲食サービス業	14	7	0	14	0
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないも)	14	7	2	12	0
医療、福祉	7	7	2	7	0
その他	2	1	0	1	0

## 8 労働行政で市に望むこと

市に望むこととしては次のような意見がありました。

- ◆本調査も含め、調査の電子化をお願いしたい
- ◆縁むすびカード等の地域助成金の予算の増額を希望
- ◆労働の価値は見た目でないことのアピール
- ◆発達障害等で支援を必要とする子どもへの支援者が不足しているため、マッチングをして欲しい
- ◆市で求職者のマッチングできないか
- ◆商工会議所、ハローワーク、市で合同説明会を実施できないか（将来、オンライン面接も考えたい）
- ◆保育士が不足しているので、市から派遣してほしい
- ◆介護業界の人手不足を本腰で考えて欲しい
- ◆コロナ禍で売り上げがダウンしているが、人件費は削れないので、人件費や税金の補助をして欲しい

## IV 調査結果資料

### 第1表 規模別雇用形態

(単位：人)

区分	合計		正社員		パートタイム・アルバイト		派遣社員		その他	
		うち60歳以上		うち60歳以上		うち60歳以上		うち60歳以上		うち60歳以上
小企業(～29人)	2,401	549	1,397	243	950	292	24	1	30	13
中大企業(30人～)	9,635	1,151	6,821	334	2,013	583	278	13	523	221
合計	12,036	1,700	8,218	577	2,963	875	302	14	553	234

### 第2表 業種別規模別雇用形態

(単位：人)

区分		合計		正社員		パートタイム・アルバイト		派遣社員		その他	
			うち60歳以上		うち60歳以上		うち60歳以上		うち60歳以上		うち60歳以上
建設業	小企業	262	63	219	48	35	10	1	0	7	5
	中大企業	171	48	145	37	24	11	0	0	2	0
	合計	433	111	364	85	59	21	1	0	9	5
製造業	小企業	192	47	106	22	83	25	2	0	1	0
	中大企業	4,716	333	3,837	57	213	94	218	5	448	177
	合計	4,908	380	3,943	79	296	119	220	5	449	177
情報通信業、運輸業	小企業	61	19	46	11	15	8	0	0	0	0
	中大企業	1,087	204	912	132	164	70	2	0	9	2
	合計	1,148	223	958	143	179	78	2	0	9	2
卸売業、小売業	小企業	608	147	305	46	294	95	3	0	6	6
	中大企業	636	55	253	10	377	39	0	0	6	6
	合計	1,244	202	558	56	671	134	3	0	12	12
金融業、保険業	小企業	146	13	122	8	20	4	1	0	3	1
	中大企業	43	0	43	0	0	0	0	0	0	0
	合計	189	13	165	8	20	4	1	0	3	1
不動産業、物品賃貸業	小企業	121	40	95	31	25	8	0	0	1	1
	中大企業	742	197	381	55	341	132	16	7	4	3
	合計	863	237	476	86	366	140	16	7	5	4
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	小企業	269	28	153	15	99	12	7	1	10	0
	中大企業	541	17	453	5	87	12	1	0	0	0
	合計	810	45	606	20	186	24	8	1	10	0

(単位：人)

区 分		合 計		正社員		パートタイマー・アルバイト		派遣社員		その他	
			うち 60 歳 以上		うち 60 歳 以上		うち 60 歳 以上		うち 60 歳 以上		うち 60 歳 以上
宿泊業、飲食サ ービス業	小 企 業	224	71	94	24	130	47	0	0	0	0
	中大企業	724	111	194	18	524	93	0	0	6	0
	合 計	948	182	288	42	654	140	0	0	6	0
生活関連サー ビス業、娯楽 業、サービス業 (他に分類され ないもの)	小 企 業	260	39	145	12	108	27	5	0	2	0
	中大企業	593	93	428	4	84	55	35	1	46	33
	合 計	853	132	573	16	192	82	40	1	48	33
医療、福祉	小 企 業	238	76	96	22	137	54	5	0	0	0
	中大企業	382	93	175	16	199	77	6	0	2	0
	合 計	620	169	271	38	336	131	11	0	2	0
その他	小 企 業	20	6	16	4	4	2	0	0	0	0
	中大企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	20	6	16	4	4	2	0	0	0	0

第3表 規模別正社員の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区 分	平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)		平均賃金(円)	
	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	49.6	48.4	17.2	14.9	303,423	233,608
中大企業(30人～)	44.7	42.6	12.5	10.8	336,836	258,418
全 体	48.5	46.8	16.2	13.8	310,601	240,022

第4表 業種別規模別正社員の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区 分		平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)		平均賃金(円)	
		男	女	男	女	男	女
建設業	小企業(～29人)	46.1	52.4	15.9	15.9	345,222	245,978
	中大企業(30人～)	44.8	46.8	15.5	15.3	399,000	218,667
	全 体	46.0	51.8	15.9	15.8	350,110	242,827
製造業	小企業(～29人)	50.5	47.1	15.6	11.3	307,903	313,533
	中大企業(30人～)	42.4	43.3	16.3	15.4	382,999	294,009
	全 体	47.0	44.8	15.9	13.9	340,087	301,818
情報通信業、 運輸業	小企業(～29人)	52.9	51.0	16.4	20.2	323,721	279,360
	中大企業(30人～)	48.7	41.3	10.3	6.9	269,929	230,258
	全 体	50.9	45.0	13.8	12.5	300,187	250,717
卸売業、小売 業	小企業(～29人)	49.7	47.3	20.3	15.9	289,666	208,472
	中大企業(30人～)	42.9	36.2	18.7	10.4	348,191	255,932
	全 体	48.9	45.6	20.1	15.1	296,067	215,591
金融業、保険 業	小企業(～29人)	41.3	41.4	14.0	7.7	366,621	225,391
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	41.3	41.4	14.0	7.7	366,621	225,391
不動産業、物 品賃貸業	小企業(～29人)	60.4	57.6	24.9	22.9	276,158	241,639
	中大企業(30人～)	43.0	45.0	7.5	7.5	334,680	246,493
	全 体	58.5	56.3	23.2	21.5	281,731	242,124
学術研究、専 門・技術サー ビス業、教育、 学習支援業	小企業(～29人)	52.4	41.7	14.4	8.8	302,517	224,433
	中大企業(30人～)	47.2	35.3	15.1	8.8	454,625	266,378
	全 体	50.8	40.3	14.6	8.8	340,544	233,264
宿泊業、飲食 サービス業	小企業(～29人)	49.7	51.0	19.4	21.4	262,922	186,683
	中大企業(30人～)	44.6	45.7	9.6	11.0	316,161	251,698
	全 体	47.7	48.9	15.6	17.1	285,104	212,124

区 分		平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)		平均賃金(円)	
		男	女	男	女	男	女
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	小企業(~29人)	44.7	42.7	11.4	9.9	296,246	249,186
	中大企業(30人~)	46.8	41.8	12.0	10.9	301,507	252,574
	全 体	45.1	42.5	11.5	10.2	297,123	250,089
医療、福祉	小企業(~29人)	50.9	48.0	10.7	8.3	298,291	261,105
	中大企業(30人~)	43.9	47.8	4.0	6.2	258,442	255,100
	全 体	48.2	47.9	7.9	7.4	284,227	259,103
その他	小企業(~29人)	51.7	45.0	11.0	7.0	283,333	200,000
	中大企業(30人~)	-	-	-	-	-	-
	全 体	51.7	45.0	11.0	7.0	283,333	200,000

第5表 規模別パートタイマー・アルバイトの平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区 分	平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)		平均賃金(円)	
	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	55.0	50.7	8.8	9.1	1,321	1,171
中大企業(30人～)	51.9	48.5	7.6	6.5	1,170	1,103
全 体	53.7	50.2	8.3	8.5	1,265	1,156

第6表 業種別規模別パートタイマー・アルバイトの平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区 分		平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)		平均賃金(円)	
		男	女	男	女	男	女
建設業	小企業(～29人)	55.7	46.2	4.2	6.5	1,555	1,148
	中大企業(30人～)	63.5	57.0	13.5	16.0	-	1,020
	全 体	57.6	48.0	6.3	7.9	1,555	1,135
製造業	小企業(～29人)	62.8	51.9	10.7	12.8	1,350	1,148
	中大企業(30人～)	58.2	52.8	7.0	7.9	1,167	1,131
	全 体	60.0	52.3	8.4	10.6	1,228	1,140
情報通信業、 運輸業	小企業(～29人)	56.0	57.5	7.3	12.4	1,205	1,052
	中大企業(30人～)	60.5	53.8	7.7	2.1	1,123	1,085
	全 体	59.0	55.8	7.6	7.8	1,154	1,067
卸売業、小売 業	小企業(～29人)	50.5	51.0	11.3	11.4	1,179	1,080
	中大企業(30人～)	41.3	45.5	14.5	9.7	1,232	1,114
	全 体	48.2	50.3	12.1	11.2	1,187	1,083
金融業、保険 業	小企業(～29人)	70.0	52.1	1.0	8.5	-	1,054
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	70.0	52.1	1.0	8.5	-	1,054
不動産業、物 品賃貸業	小企業(～29人)	80.0	52.5	6.0	6.3	-	1,063
	中大企業(30人～)	63.5	42.0	2.5	4.0	1,039	1,034
	全 体	69.0	49.0	3.7	5.5	1,039	1,056
学術研究、専 門・技術サー ビス業、教育、 学習支援業	小企業(～29人)	47.6	45.1	8.0	8.4	2,303	1,630
	中大企業(30人～)	39.8	44.4	5.2	4.4	-	-
	全 体	44.7	44.9	7.0	7.6	2,303	1,630
宿泊業、飲食 サービス業	小企業(～29人)	54.7	51.1	12.8	5.8	1,249	1,085
	中大企業(30人～)	35.3	40.6	4.4	4.7	1,062	1,050
	全 体	45.0	47.5	8.3	5.4	1,150	1,072

区 分		平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)		平均賃金(円)	
		男	女	男	女	男	女
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	小企業(～29人)	53.4	50.1	5.3	10.6	1,215	1,150
	中大企業(30人～)	65.1	51.3	9.7	6.0	1,381	1,090
	全 体	57.3	50.3	7.1	9.6	1,275	1,137
医療、福祉	小企業(～29人)	62.6	53.6	4.0	5.5	1,235	1,316
	中大企業(30人～)	64.6	53.2	5.6	6.1	1,274	1,209
	全 体	63.5	53.5	4.8	5.7	1,250	1,280
その他	小企業(～29人)	-	59.0	-	5.0	-	1,050
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	59.0	-	5.0	-	1,050

第7表 規模別派遣社員の平均年齢・平均勤続年数

区 分	平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)	
	男	女	男	女
小 企 業(～29人)	41.8	45.7	1.8	3.8
中大企業(30人～)	56.5	45.6	2.7	2.3
全 体	47.7	45.6	2.4	2.9

第8表 業種別規模別派遣社員の平均年齢・平均勤続年数

区 分		平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)	
		男	女	男	女
建設業	小 企 業(～29人)	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-
製造業	小 企 業(～29人)	33.0	-	1.0	-
	中大企業(30人～)	49.0	46.5	2.6	3.0
	全 体	43.6	46.5	2.3	3.0
情報通信業、 運輸業	小 企 業(～29人)	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	47.5	-	2.0
	全 体	-	47.5	-	2.0
卸売業、小売 業	小 企 業(～29人)	40.0	45.0	1.5	0.1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	全 体	40.0	45.0	1.5	0.1
金融業、保険 業	小 企 業(～29人)	-	45.0	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	全 体	-	45.0	-	-
不動産業、物 品賃貸業	小 企 業(～29人)	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	72.0	45.0	-	-
	全 体	72.0	45.0	-	-
学術研究、専 門・技術サー ビス業、教育、 学習支援業	小 企 業(～29人)	49.0	41.0	3.0	2.5
	中大企業(30人～)	56.0	-	6.0	-
	全 体	51.3	41.0	4.5	2.5
宿泊業、飲食 サービス業	小 企 業(～29人)	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-

区 分		平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)	
		男	女	男	女
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	小 企 業(～29人)	40.0	-	2.0	-
	中大企業(30人～)	-	43.5	2.6	2.1
	全 体	40.0	43.5	2.3	2.1
医療、福祉	小 企 業(～29人)	-	51.0	-	7.0
	中大企業(30人～)	-	-	0.2	0.2
	全 体	-	51.0	0.2	4.7
その他	小 企 業(～29人)	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-

第9表 規模別「その他」（業務請負等）の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区 分	平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)		平均賃金(円)	
	男	女	男	女	男	女
小 企 業(～29人)	59.0	51.3	9.4	3.2	1,900	1,275
中大企業(30人～)	57.7	52.5	17.9	13.2	2,133	1,335
全 体	58.3	52.1	13.8	9.8	2,006	1,322

第10表 業種別規模別「その他」（業務請負等）の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区 分		平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)		平均賃金(円)	
		男	女	男	女	男	女
建設業	小 企 業(～29人)	64.7	-	10.0	-	2,000	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	64.7	-	10.0	-	2,000	-
製造業	小 企 業(～29人)	43.0	-	8.0	-	1,600	-
	中大企業(30人～)	56.3	53.8	18.4	16.3	2,579	1,711
	全 体	55.0	53.8	17.4	16.3	2,334	1,711
情報通信業、 運輸業	小 企 業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	62.5	35.0	6.0	0.5	1,694	1,013
	全 体	62.5	35.0	6.0	0.5	1,694	1,013
卸売業、小売 業	小 企 業(～29人)	64.0	64.0	16.5	2.6	1,400	1,050
	中大企業(30人～)	62.0	62.0	40.0	32.0	-	1,200
	全 体	63.5	63.0	22.4	17.3	1,400	1,125
金融業、保険 業	小 企 業(～29人)	-	56.3	-	4.3	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	56.3	-	4.3	-	-
不動産業、物 品賃貸業	小 企 業(～29人)	74.0	-	-	-	2,400	-
	中大企業(30人～)	-	61.0	-	3.0	-	1,500
	全 体	74.0	61.0	-	3.0	2,400	1,500
学術研究、専 門・技術サー ビス業、教育、 学習支援業	小 企 業(～29人)	53.0	37.4	2.5	1.7	-	1,500
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	53.0	37.4	2.5	1.7	-	1,500
宿泊業、飲食 サービス業	小 企 業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-

区 分		平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)		平均賃金(円)	
		男	女	男	女	男	女
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	小企業(～29人)	40.0	-	1.0	-	2,000	-
	中大企業(30人～)	61.0	52.0	3.0	4.0	1,235	1,198
	全 体	50.5	52.0	2.0	4.0	1,618	1,198
医療、福祉	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	43.0	-	4.0	-	1,015
	全 体	-	43.0	-	4.0	-	1,015
その他	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-

第11表 規模別雇用人員の状況

区 分	合計	過剰	適正	不足	不足の場合の新規雇用形態(複数回答)				回答なし
					正社員	・ アルバイト	パート タイマー	派遣社員	
小企業(～29人)	279	8	201	70	50	28	2	7	0
中大企業(30人～)	67	4	37	25	17	12	2	2	1
合 計	346	12	238	95	67	40	4	9	1

第12表 業種別規模別雇用人員の状況

区 分	合計	過剰	適正	不足	不足の場合の新規雇用形態(複数回答)				回答なし
					正社員	・ アルバイト	パート タイマー	派遣社員	
建設業	小企業	37	0	19	18	2	0	2	0
	中大企業	4	0	1	3	0	0	0	0
	合 計	41	0	20	21	2	0	2	0
製造業	小企業	21	0	15	6	2	0	1	0
	中大企業	14	0	9	5	2	2	0	0
	合 計	35	0	24	11	4	2	1	0
情報通信業、 運輸業	小企業	10	0	8	2	2	0	0	0
	中大企業	9	0	3	6	3	0	0	0
	合 計	19	0	11	8	5	0	0	0
卸売業、小売 業	小企業	74	3	53	18	10	0	3	0
	中大企業	8	1	6	1	1	0	0	0
	合 計	82	4	59	19	11	0	3	0
金融業、保険 業	小企業	11	0	8	3	2	0	0	0
	中大企業	1	0	0	1	0	0	0	0
	合 計	12	0	8	4	2	0	0	0
不動産業、物 品賃貸業	小企業	28	0	24	4	1	0	0	0
	中大企業	3	1	2	0	0	0	0	0
	合 計	31	1	26	4	1	0	0	0
学術研究、専 門・技術サー ビス業、教育、 学習支援業	小企業	26	1	22	3	1	0	0	0
	中大企業	6	0	4	2	1	0	2	0
	合 計	32	1	26	5	2	0	2	0

区 分	合計	過剰	適正	不足	不足の場合の新規雇用形態(複数回答)				回答なし	
					正社員	・アルバイト	パートタイマー	派遣社員		その他(業務請負等)
宿泊業、飲食サービス業	小企業	23	1	18	4	2	2	0	0	0
	中大企業	11	1	7	2	0	2	0	0	1
	合計	34	2	25	6	2	4	0	0	1
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	小企業	29	1	21	7	7	2	1	0	0
	中大企業	4	1	3	0	0	0	0	0	0
	合計	33	2	24	7	7	2	1	0	0
医療、福祉	小企業	16	2	9	5	3	4	1	1	0
	中大企業	7	0	2	5	4	3	0	0	0
	合計	23	2	11	10	7	7	1	1	0
その他	小企業	4	0	4	0	0	0	0	0	0
	中大企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	4	0	4	0	0	0	0	0	0

第13表 規模別求人方法（実施したもの）

（複数回答）

区 分	ハロ ーワ ーク	大学や専門学 校等の就職課 への働きかけ	求人広告 ・求人サイト	自社採用 ホームページ	SNS	社員から の紹介	その他
小 企 業（～29人）	86	30	60	42	7	53	19
中大企業（30人～）	40	20	34	36	6	20	4
合 計	126	50	94	78	13	73	23

第14表 業種別規模別求人方法（実施したもの）

（複数回答）

区 分		ハロ ーワ ーク	大学や専門学 校等の就職課 への働きかけ	求人広告・ 求人サイト	自社採用 ホームページ	SNS	社員から の紹介	その他
建設業	小 企 業（～29人）	18	3	8	2	1	6	2
	中大企業（30人～）	4	1	1	1	0	2	1
	合 計	22	4	9	3	1	8	3
製造業	小 企 業（～29人）	7	2	1	4	1	6	3
	中大企業（30人～）	7	4	7	6	0	2	2
	合 計	14	6	8	10	1	8	5
情報通信業、 運輸業	小 企 業（～29人）	1	0	1	3	0	3	0
	中大企業（30人～）	7	0	7	7	0	4	0
	合 計	8	0	8	10	0	7	0
卸売業、小売 業	小 企 業（～29人）	17	4	14	7	2	11	4
	中大企業（30人～）	1	1	3	4	1	0	0
	合 計	18	5	17	11	3	11	4
金融業、保険 業	小 企 業（～29人）	1	5	2	7	0	2	1
	中大企業（30人～）	0	0	0	1	0	0	0
	合 計	1	5	2	8	0	2	1
不動産業、物 品賃貸業	小 企 業（～29人）	4	1	3	1	0	5	2
	中大企業（30人～）	2	1	1	2	2	2	0
	合 計	6	2	4	3	2	7	2
学術研究、専 門・技術サー ビス業、教 育、学習支援 業	小 企 業（～29人）	13	11	5	3	1	5	3
	中大企業（30人～）	3	5	3	5	1	3	0
	合 計	16	16	8	8	2	8	3

(複数回答)

区 分		ハロー ワーク	大学や専門学 校等の就職課 への働きかけ	求人広告・ 求人サイト	自社採用 ホームページ	SNS	社員から の紹介	その他
宿泊業、飲食 サービス業	小 企 業(～29人)	3	0	8	1	0	5	3
	中大企業(30人～)	8	2	7	2	1	2	0
	合 計	11	2	15	3	1	7	3
生活関連サ ービス業、娯 楽業、サービ ス業(他に分 類されないも の)	小 企 業(～29人)	11	1	9	9	1	6	0
	中大企業(30人～)	3	2	2	2	0	1	1
	合 計	14	3	11	11	1	7	1
医療、福祉	小 企 業(～29人)	9	3	9	4	1	4	1
	中大企業(30人～)	5	4	3	6	1	4	0
	合 計	14	7	12	10	2	8	1
その他	小 企 業(～29人)	2	0	0	1	0	0	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	2	0	0	1	0	0	0

第15表 規模別求人方法（最も効果のあったもの）

区 分	ハローワーク	大学や専門学校等の就職課への働きかけ	求人広告・求人サイト	自社採用ホームページ	SNS	社員からの紹介	その他
小企業(～29人)	12	2	24	2	0	10	6
中大企業(30人～)	5	4	11	2	0	4	2
合 計	17	6	35	4	0	14	8

第16表 業種別規模別求人方法（最も効果のあったもの）

区 分		ハローワーク	大学や専門学校等の就職課への働きかけ	求人広告・求人サイト	自社採用ホームページ	SNS	社員からの紹介	その他
建設業	小企業(～29人)	1	0	0	0	0	0	1
	中大企業(30人～)	0	1	1	0	0	1	0
	合 計	1	1	1	0	0	1	1
製造業	小企業(～29人)	2	0	1	0	0	1	0
	中大企業(30人～)	1	2	2	0	0	1	0
	合 計	3	2	3	0	0	2	0
情報通信業、運輸業	小企業(～29人)	2	1	1	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	0	0
	合 計	3	2	1	0	0	0	0
卸売業、小売業	小企業(～29人)	2	0	13	2	0	1	1
	中大企業(30人～)	0	0	2	1	0	1	0
	合 計	2	0	15	3	0	2	1
金融業、保険業	小企業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	小企業(～29人)	1	0	1	0	0	1	0
	中大企業(30人～)	0	0	2	0	0	0	0
	合 計	1	0	3	0	0	1	0

区 分		ハロー ワーク	大学や専門学 校等の就職課 への働きかけ	求人広告・ 求人サイト	自社採用 ホームページ	SNS	社員から の紹介	その他
学術研究、専 門・技術サー ビス業、教 育、学習支援 業	小 企 業(～29人)	0	1	1	0	0	1	0
	中大企業(30人～)	0	0	1	0	0	0	1
	合 計	0	1	2	0	0	1	1
宿泊業、飲食 サービス業	小 企 業(～29人)	0	0	2	0	0	2	2
	中大企業(30人～)	0	0	3	0	0	0	0
	合 計	0	0	5	0	0	2	2
生活関連サ ービス業、娯 楽業、サービ ス業(他に分 類されないも の)	小 企 業(～29人)	2	0	5	0	0	2	1
	中大企業(30人～)	1	0	0	0	0	0	1
	合 計	3	0	5	0	0	2	2
医療、福祉	小 企 業(～29人)	2	0	0	0	0	2	1
	中大企業(30人～)	2	0	0	1	0	1	0
	合 計	4	0	0	1	0	3	1
その他	小 企 業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0

第17表 規模別人材確保のために市に望む支援

(複数回答)

区 分	合同就職面接会	市内大学等の学生 を対象にした説明会	企業見学 求職者を対象にした	求職者を対象にした	福利厚生の実施に 関する支援	従業員のスキルアップ 研修に関する支援	他企業の優良事例 の紹介	国県の施策の情報提供	求職者に向けた市内 企業の魅力発信	その他
小企業(～29人)	32	15	16	62	46	17	17	42	14	
中大企業(30人～)	17	11	5	16	8	5	5	14	0	
合 計	49	26	21	78	54	22	22	56	14	

第18表 業種別規模別人材確保のために市に望む支援

(複数回答)

区 分	合同就職面接会	市内大学等の学生 を対象にした説明会	企業見学 求職者を対象にした	求職者を対象にした	福利厚生の実施に 関する支援	従業員のスキルアップ 研修に関する支援	他企業の優良事例 の紹介	国県の施策の情報提供	求職者に向けた市内 企業の魅力発信	その他
建設業	小企業	6	2	3	10	7	4	2	13	2
	中大企業	2	0	1	1	1	0	0	0	0
	合 計	8	2	4	11	8	4	2	13	2
製造業	小企業	1	0	3	6	4	2	3	2	1
	中大企業	4	1	1	2	0	1	0	3	0
	合 計	5	1	4	8	4	3	3	5	1
情報通信業、 運輸業	小企業	1	0	0	2	1	0	1	2	1
	中大企業	0	1	0	2	3	0	1	4	0
	合 計	1	1	0	4	4	0	2	6	1
卸売業、小売 業	小企業	8	5	1	12	4	6	2	7	0
	中大企業	1	1	0	1	1	0	0	1	0
	合 計	9	6	1	13	5	6	2	8	0
金融業、保険 業	小企業	5	1	0	6	7	1	1	6	0
	中大企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	5	1	0	6	7	1	1	6	0
不動産業、物 品賃貸業	小企業	0	1	0	3	5	1	2	0	1
	中大企業	2	0	0	0	0	1	0	0	0
	合 計	2	1	0	3	5	2	2	0	1

(複数回答)

区 分		合同就職面接会	市内大学等の学生 を対象にした説明会	企業見学 求職者を対象にした	福利厚生の実 に関する支援	研修に関する支援	従業員のスキルアップ の紹介	他企業の優良事例 の紹介	国県の施策の情報提供	求職者に向けた市内 企業の魅力発信	その他
学術研究、専 門・技術サー ビス業、教育、 学習支援業	小企業	4	3	2	9	9	1	1	6	1	
	中大企業	1	3	1	2	1	0	0	0	0	
	合計	5	6	3	11	10	1	1	6	1	
宿泊業、飲食 サービス業	小企業	3	1	1	5	3	0	2	1	3	
	中大企業	0	2	0	6	0	1	1	3	0	
	合計	3	3	1	11	3	1	3	4	3	
生活関連サー ビス業、娯楽 業、サービス 業(他に分類 されないもの)	小企業	3	2	4	2	2	2	1	2	2	
	中大企業	3	2	0	1	0	1	1	1	0	
	合計	6	4	4	3	2	3	2	3	2	
医療、福祉	小企業	1	0	2	6	3	0	2	3	3	
	中大企業	4	1	2	1	2	1	2	2	0	
	合計	5	1	4	7	5	1	4	5	3	
その他	小企業	0	0	0	1	1	0	0	0	0	
	中大企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	1	1	0	0	0	0	

第19表 規模別障がい者雇用状況

(複数回答)

区 分	雇用している	雇用したいが応募がない	応募はあるが雇用には いたらない	業務上雇用は難しい	障がいの有無にかかわ らず募集していない	障がいの有無にかかわ ないが、その他の事業所 には配属がある	当事業所では採用して いないが、その他の事業所 には配属がある	当事業所では採用して いないが、その他の事業所 には配属がある	採用業務を行っている のが本社等の調査対象 外事業所である
小企業(～29人)	12	8	3	142	81	23		11	
中大企業(30人～)	41	3	1	18	2	2		2	
合 計	53	11	4	160	83	25		13	

第20表 業種別規模別障がい者雇用状況

(複数回答)

区 分		雇用している	雇用したいが応募がない	応募はあるが雇用には いたらない	業務上雇用は難しい	障がいの有無にかかわ らず募集していない	障がいの有無にかかわ ないが、その他の事業所 には配属がある	当事業所では採用して いないが、その他の事業所 には配属がある	採用業務を行っている のが本社等の調査対象 外事業所である
建設業	小企業(～29人)	0	1	0	24	11	0	0	
	中大企業(30人～)	2	0	0	2	0	0	0	
	合 計	2	1	0	26	11	0	0	
製造業	小企業(～29人)	1	0	0	16	4	0	0	
	中大企業(30人～)	11	0	0	2	0	0	0	
	合 計	12	0	0	18	4	0	0	
情報通信業、 運輸業	小企業(～29人)	0	1	1	6	2	0	0	
	中大企業(30人～)	8	0	0	1	0	0	0	
	合 計	8	1	1	7	2	0	0	
卸売業、小売 業	小企業(～29人)	3	1	1	34	24	9	2	
	中大企業(30人～)	6	0	0	2	0	0	0	
	合 計	9	1	1	36	24	9	2	
金融業、保険 業	小企業(～29人)	0	0	0	2	2	7	5	
	中大企業(30人～)	1	0	0	0	0	0	0	
	合 計	1	0	0	2	2	7	5	

(複数回答)

区 分		雇用している	雇用したいが応募がない	応募はあるが雇用には いたらない	業務上雇用は難しい	障がいの有無にかかわらず募集していない	当事業所では採用していないが、その他の事業所には配属がある	採用業務を行っているが本社等の調査対象外事業所である
不動産業、物品賃貸業	小企業(～29人)	0	0	0	7	16	1	0
	中大企業(30人～)	2	0	0	1	0	0	0
	合 計	2	0	0	8	16	1	0
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	小企業(～29人)	2	0	0	14	6	2	1
	中大企業(30人～)	3	0	0	2	0	0	0
	合 計	5	0	0	16	6	2	1
宿泊業、飲食サービス業	小企業(～29人)	1	2	1	11	6	2	0
	中大企業(30人～)	3	2	0	4	1	1	0
	合 計	4	4	1	15	7	3	0
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	小企業(～29人)	2	2	0	16	7	2	1
	中大企業(30人～)	3	0	1	1	0	0	0
	合 計	5	2	1	17	7	2	1
医療、福祉	小企業(～29人)	3	1	0	10	1	0	2
	中大企業(30人～)	2	1	0	3	1	1	2
	合 計	5	2	0	13	2	1	4
その他	小企業(～29人)	0	0	0	2	2	0	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	2	2	0	0

第21表 規模別テレワーク実施状況

区 分	合 計	実 施 し て い る	実 施 を 検 討 し て い る	検 討 も し て い な い	実 施 し て い な い し 、 検 討 も し て い な い	回 答 な し
小 企 業(～29人)	279	35	22	219	3	
中大企業(30人～)	67	24	12	30	1	
合 計	346	59	34	249	4	

第22表 業種別規模別テレワーク実施状況

区 分		合 計	実 施 し て い る	実 施 を 検 討 し て い る	検 討 も し て い な い	実 施 し て い な い し 、 検 討 も し て い な い	回 答 な し
建設業	小 企 業(～29人)	37	5	3	29	0	
	中大企業(30人～)	4	2	0	2	0	
	合 計	41	7	3	31	0	
製造業	小 企 業(～29人)	21	2	1	18	0	
	中大企業(30人～)	14	8	2	4	0	
	合 計	35	10	3	22	0	
情報通信業、 運輸業	小 企 業(～29人)	10	4	2	4	0	
	中大企業(30人～)	9	2	3	4	0	
	合 計	19	6	5	8	0	
卸売業、小売 業	小 企 業(～29人)	74	5	6	62	1	
	中大企業(30人～)	8	1	1	5	1	
	合 計	82	6	7	67	2	
金融業、保険 業	小 企 業(～29人)	11	3	1	7	0	
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	
	合 計	12	4	1	7	0	
不動産業、物 品賃貸業	小 企 業(～29人)	28	3	3	21	1	
	中大企業(30人～)	3	2	1	0	0	
	合 計	31	5	4	21	1	

区 分		合 計	実 施 して いる	実 施 を 検 討 して いる	検 討 も し て い な い 実 施 し て い な い し、 実 施 し て い な い	回 答 な し
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	小 企 業(～29人)	26	6	3	17	0
	中 大 企 業(30人～)	6	3	2	1	0
	合 計	32	9	5	18	0
宿泊業、飲食サービス業	小 企 業(～29人)	23	0	2	20	1
	中 大 企 業(30人～)	11	1	1	9	0
	合 計	34	1	3	29	1
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	小 企 業(～29人)	29	5	0	24	0
	中 大 企 業(30人～)	4	1	1	2	0
	合 計	33	6	1	26	0
医療、福祉	小 企 業(～29人)	16	2	1	13	0
	中 大 企 業(30人～)	7	3	1	3	0
	合 計	23	5	2	16	0
その他	小 企 業(～29人)	4	0	0	4	0
	中 大 企 業(30人～)	0	0	0	0	0
	合 計	4	0	0	4	0

第23表 規模別テレワーク実施にあたっての課題

(複数回答)

区 分	機器、ネットワーク の整備	テレワークでできる 仕事がない	労務管理ができない	その他
小 企 業(～29人)	48	164	13	16
中大企業(30人～)	21	36	6	4
合 計	69	200	19	20

第24表 業種別規模別テレワーク実施にあたっての課題

(複数回答)

区 分		機器、ネットワーク の整備	テレワークでできる 仕事がない	労務管理ができない	その他
建設業	小 企 業(～29人)	9	18	2	2
	中大企業(30人～)	0	2	1	1
	合 計	9	20	3	3
製造業	小 企 業(～29人)	3	16	2	0
	中大企業(30人～)	7	2	2	1
	合 計	10	18	4	1
情報通信業、 運輸業	小 企 業(～29人)	2	4	1	1
	中大企業(30人～)	5	5	0	0
	合 計	7	9	1	1
卸売業、小売 業	小 企 業(～29人)	7	49	3	1
	中大企業(30人～)	2	6	0	1
	合 計	9	55	3	2
金融業、保険 業	小 企 業(～29人)	8	1	3	6
	中大企業(30人～)	0	0	0	0
	合 計	8	1	3	6
不動産業、物 品賃貸業	小 企 業(～29人)	7	16	0	1
	中大企業(30人～)	1	2	0	0
	合 計	8	18	0	1

(複数回答)

区 分		機器、ネットワーク の整備	テレワークでできる 仕事がない	労務管理ができない	その他
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	小企業(～29人)	7	12	1	2
	中大企業(30人～)	1	4	2	1
	合 計	8	16	3	3
宿泊業、飲食サービス業	小企業(～29人)	1	14	1	2
	中大企業(30人～)	0	8	0	0
	合 計	1	22	1	2
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	小企業(～29人)	2	19	0	0
	中大企業(30人～)	2	3	0	0
	合 計	4	22	0	0
医療、福祉	小企業(～29人)	2	12	0	1
	中大企業(30人～)	3	4	1	0
	合 計	5	16	1	1
その他	小企業(～29人)	0	3	0	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	0

第25表 規模別福利厚生制度実施状況

(複数回答)

区 分	事業所独自	湘南勤労者福祉 サービスセンター	その他	制度はない	回答なし
小企業(～29人)	131	34	13	98	9
中大企業(30人～)	51	11	4	3	1
合 計	182	45	17	101	10

第26表 業種別規模別福利厚生制度実施状況

(複数回答)

区 分		事業所独自	湘南勤労者福祉 サービスセンター	その他	制度はない	回答なし
建設業	小企業(～29人)	25	7	0	6	1
	中大企業(30人～)	3	0	1	0	0
	合 計	28	7	1	6	1
製造業	小企業(～29人)	4	4	2	11	0
	中大企業(30人～)	12	4	0	1	0
	合 計	16	8	2	12	0
情報通信業、 運輸業	小企業(～29人)	5	0	0	5	0
	中大企業(30人～)	7	2	0	0	0
	合 計	12	2	0	5	0
卸売業、小売 業	小企業(～29人)	38	5	0	28	4
	中大企業(30人～)	6	0	1	0	1
	合 計	44	5	1	28	5
金融業、保険 業	小企業(～29人)	10	2	0	0	0
	中大企業(30人～)	1	0	0	0	0
	合 計	11	2	0	0	0
不動産業、物 品賃貸業	小企業(～29人)	10	3	1	13	1
	中大企業(30人～)	3	0	0	0	0
	合 計	13	3	1	13	1

(複数回答)

区 分		事業所独自	湘南勤労者福祉 サービスセンター	その他	制度はない	回答なし
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	小企業(～29人)	14	3	5	5	0
	中大企業(30人～)	5	0	1	0	0
	合計	19	3	6	5	0
宿泊業、飲食サービス業	小企業(～29人)	10	1	1	10	1
	中大企業(30人～)	6	4	0	1	0
	合計	16	5	1	11	1
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	小企業(～29人)	6	7	1	13	2
	中大企業(30人～)	4	0	0	0	0
	合計	10	7	1	13	2
医療、福祉	小企業(～29人)	6	2	3	6	0
	中大企業(30人～)	4	1	1	1	0
	合計	10	3	4	7	0
その他	小企業(～29人)	3	0	0	1	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0
	合計	3	0	0	1	0

第27表 規模別退職金制度実施状況

(複数回答)

区 分	事業所独自の制度	共済制度 中小企業退職金	その他	制度はない	回答なし
小 企 業(～29人)	95	76	16	100	5
中大企業(30人～)	45	17	7	6	1
合 計	140	93	23	106	6

第28表 業種別規模別退職金制度実施状況

(複数回答)

区 分		事業所独自の制度	共済制度 中小企業退職金	その他	制度はない	回答なし
建設業	小 企 業(～29人)	8	14	7	11	1
	中大企業(30人～)	1	3	2	0	0
	合 計	9	17	9	11	1
製造業	小 企 業(～29人)	6	8	1	7	1
	中大企業(30人～)	14	3	0	0	0
	合 計	20	11	1	7	1
情報通信業、 運輸業	小 企 業(～29人)	1	4	0	5	0
	中大企業(30人～)	6	1	1	1	0
	合 計	7	5	1	6	0
卸売業、小売 業	小 企 業(～29人)	31	24	0	22	2
	中大企業(30人～)	6	1	0	1	1
	合 計	37	25	0	23	3
金融業、保険 業	小 企 業(～29人)	10	0	0	1	0
	中大企業(30人～)	1	0	0	0	0
	合 計	11	0	0	1	0
不動産業、物 品賃貸業	小 企 業(～29人)	7	4	0	16	1
	中大企業(30人～)	2	0	0	1	0
	合 計	9	4	0	17	1

(複数回答)

区 分		事業所独自の制度	共済制度 中小企業退職金	その他	制度はない	回答なし
学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業	小企業(～29人)	8	8	5	6	0
	中大企業(30人～)	2	1	3	1	0
	合 計	10	9	8	7	0
宿泊業、飲食サービス業	小企業(～29人)	9	2	0	12	0
	中大企業(30人～)	5	5	0	2	0
	合 計	14	7	0	14	0
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	小企業(～29人)	10	6	2	12	0
	中大企業(30人～)	4	1	0	0	0
	合 計	14	7	2	12	0
医療、福祉	小企業(～29人)	3	5	1	7	0
	中大企業(30人～)	4	2	1	0	0
	合 計	7	7	2	7	0
その他	小企業(～29人)	2	1	0	1	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0
	合 計	2	1	0	1	0